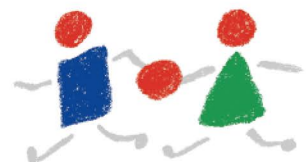


環境・社会報告書 2017

ENVIRONMENTAL & SOCIAL REPORT

 長谷工 コーポレーション
HASEKO



未来へつなごう。みんなでつなごう。

おかげさまで **80** 周年

 長谷工グループ
HASEKO

株式会社 長谷工 コーポレーション



長谷工グループ
企業理念

都市と人間の
最適な生活環境を創造し、
社会に貢献する。



- 2 | 長谷工グループ企業理念
- 5 | 作成基本事項・会社概要
- 6 | トップメッセージ

特集 8 HASEKOの80周年プロジェクト Haseko's Future Project 創って、つなぐ。

18 環境活動への取り組み

- 環境方針
- 環境マネジメントシステム
 - 環境マネジメントシステム管理体制
 - 環境マネジメントシステムの状況
 - 環境法規制の順守状況
 - 2016年度環境目的・目標と結果及び2017年度計画
- マテリアルフロー

22 施工における環境活動

- 施工における環境活動の流れ
- 地球温暖化防止の取り組み
 - 施工段階でのCO₂削減
- 資源循環及び廃棄物削減の取り組み
 - 建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況
 - 廃棄物削減の取り組み
 - 施工部門における教育の取り組み
 - グリーン調達への取り組み

28 設計における環境活動

- 環境配慮の取り組み
 - CO₂排出量算定プログラム
 - 環境に配慮した住宅設備機器
 - 環境配慮設計の事例
- 豊かな住環境創りの事例

32 研究・技術開発における環境活動

- 研究・技術開発の取り組み
 - 長寿命化関連技術
 - 省エネルギー関連技術
 - 環境向上関連技術

35 オフィスにおける環境活動

- オフィスでのCO₂削減・省エネ活動

36 環境会計

- 基本的事項
- 集計の結果

38 社会活動への取り組み

- 生物多様性行動指針
- 生物多様性に配慮した取り組み
 - 地域における生物多様性に配慮した活動
 - 作業所における生物多様性に配慮した活動
- 社会貢献活動
- コミュニケーション

44 環境社会推進体制

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス及びリスク管理体制/個人情報保護

- 46 | ● 環境・社会貢献関連記事
- 外部表彰

環境・社会報告書2017 作成基本事項

対象組織：株式会社長谷工コーポレーション

対象期間：2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)
但し、一部対象期間外の情報も含めています。

対象分野：対象組織の環境・社会活動について掲載しました。
但し、一部グループ会社の活動も掲載しています。

作成指針：環境省の環境報告ガイドライン(2012年版)を参考にして作成しています。
ガイドラインの内容全てを網羅できてはおりませんが、当社の現状での環境・社会への取り組みを中心に掲載しています。

作成部署：広報部・CSR部

アイコンについて

本報告書では下記のアイコンにより記載項目の分野や内容の目安を示しています。

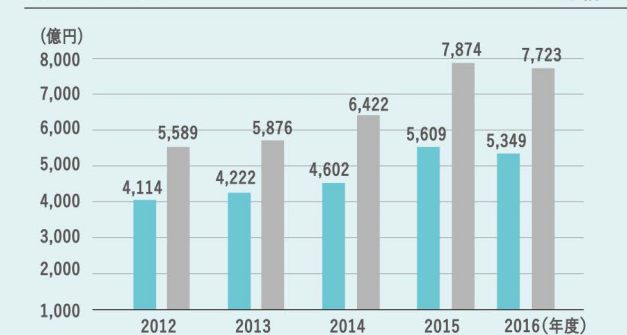


長谷工コーポレーション 会社概要

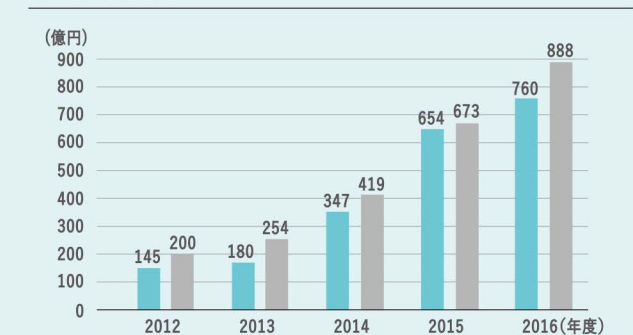
社名：株式会社長谷工コーポレーション
創業：1937(昭和12)年2月11日
設立：1946(昭和21)年8月22日
資本金：575億円(2017年3月31日現在)

売上：5,348億9800万円(2016年度)
従業員数：2,325人(2017年3月31日現在)
主要営業種目：建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業

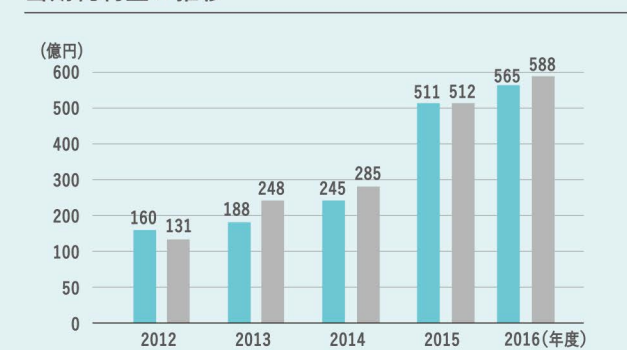
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



受注高の推移



※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を掲載しています。

TOP MESSAGE



住まいづくりを通じて、 社会の信頼に応える未来を創造する。

株式会社 長谷工コーポレーション
代表取締役社長

辻 範 明

長谷工コーポレーションは2017年2月に創業80周年を迎えました。創業から今日まで、幾多の難局を克服しながら、1969年、兵庫県芦屋市に自社事業による第一号マンションを竣工して以来、2017年6月末現在で、分譲マンションの累計施工戸数60万戸を超えました。ここに至ることができましたのも、皆様のご支援、ご協力の賜物であります。創業80周年を機に皆様へ感謝の気持ちをお伝え申し上げます。

地球環境にやさしい住まいづくり

当社は、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、グループ会社の力を結集し、マンションの企画、設計、施工から販売、管理、修繕など、住まいに関わる事業を展開して、お客様の人生をサポートする企業を目指してまいりました。

地球環境にやさしい住まいづくりのために、設計・施工におけるさまざまな取り組みも進めております。

マンションの設計段階から環境配慮設計の提案に取り組み、CO₂削減の環境目標をたてて実践しているほか、環境に配慮した住宅設備機器や省エネルギー機器の採用も積極的に提案しております。施工段階においては、CO₂排出量の削減のための新たな工法を開発したり、グリーン調達を行ったりするなどして、環境負荷の低減に努めております。

研究・技術開発においても、引き続き長寿命化、省エネルギー、環境負荷低減などの技術の開発に努め、環境に配慮した住まいづくりを追求してまいります。お客様の安全・安心で快適な生活のために、できることは何かを考え、より一層の信頼を得る企業となるよう努めてまいります。

住まいと暮らしの創造企業グループ

今年、創業80周年プロジェクトとして「長谷工の森林」への取り組みや、「長谷工テクニカルセンター」に参加型コミュニケーションの場としての「長谷工ミュージアム」の併設等、社員の発案から新たな環境・社会活動を展開していくこととなりました。

そして、今期より新たな中期経営計画「NBj計画」もスタートしております。当計画を通じ、「住まいと暮らしの創造企業グループ」として、国内経済や住宅市場においてもさまざまな課題に取り組み、皆様の信頼にお応えしてまいります。中でも環境配慮と省エネルギー化、社会貢献活動におきましては、さらなる推進と持続的な発展に注力してまいります。

本報告書は、2016年度における当社の企業活動の中で実施した地球環境や社会への貢献の取り組みをまとめました。今後とも、皆様のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年9月

Haseko's Future Project

創って、つなぐ。

長谷工コーポレーション、及び長谷工グループの使命は、都市と人のために、よりよい生活環境を創ること。その志が変わることはありませんが、80周年を迎えたいま、その対応にさらなるアクションが求められていると感じています。企業の成長に伴い増大する地球環境への責任をしっかりと認識し、これまで培った暮らしに関わるテクノロジーを進化させながら次世代に伝え、つなげていくために、私たちにできることは。創業80周年記念プロジェクトを通して考え続けていきたいと思えます。



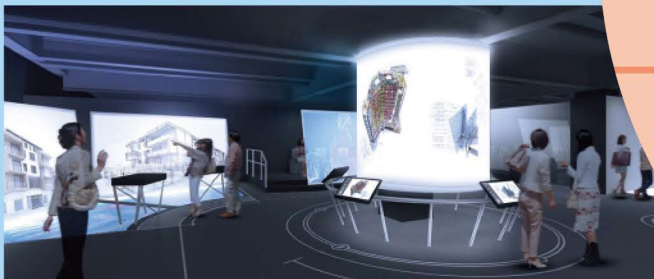
その先の未来に向かって、 創業80周年プロジェクト、 着々と始動。

長谷工コーポレーション、及び長谷工グループが創り、関わり、そして守るもの。
それは「都市」であり、そこに住む「人」であり、それらを取り囲む「自然環境」です。
そのために私たちが新しく取り組みはじめた、“未来を創る・つなげる”プロジェクトをご紹介します。



都市

これまで培ってきた、マンション分野における研究・技術開発の情報や、“暮らしや環境、街づくりへの想い”を伝えます。



人

マンションの建設、販売、管理、修繕や
その他事業のさまざまな場面で活躍する
社員たちの“環境・社会活動宣言”。

未来の形は
「少しずつ」から



環境

これまで取り組んできた生物多様性
や緑地保全活動に加え、より主体的
に、継続的に自然環境保護を実行して
いくための取り組みを開始しました。



次の100周年、
さらにその先の未来へ
創って、つなぐ。

長谷工コーポレーション常務執行役員
創業80周年事業プロジェクト委員長 岡田 裕



80周年を迎えるにあたって

長谷工コーポレーションは、今年の2月11日に創業80周年を迎えました。そのちょうど1年前、周年事業プロジェクトを考えるためグループを横断するワーキンググループが立ち上がり、自由な発想でさまざまな意見が交わされました。80周年はひとつの通過点です。100周年、さらにその先の命題とは何か、求心力を生む企画とは何かを考えることは、未来を創る若い社員たちにとっても、歴史を託す我々世代の社員にとっても、それ自体とても意義のある取り組みでした。

忘れてはいけない感謝の念

時間の経過とともに、バブル崩壊後厳しい経営危機に直面した長谷工の姿を知らない社員も増えていきます。しかし、苦境に立たされ、文字通り途方に暮れた社員もいたなか、厳しくご指導いただきながらも温かく見守り、支援して下さったステークホルダーの方々の存在を、私たちは決して忘れません。80年の歴史にそうしたお力添えがあったことを記憶に留め、是が非でも次世代へ伝えていく。その決意として、プロジェクトのキーワードのひとつを皆さまへの“感謝”という言葉としました。



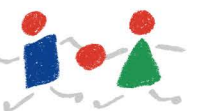
人財の力、グループシナジーの重要性

そしてもうひとつ忘れてならないのは、苦しいときも仕事へのプライドを失わず、目の前の課題をひとつずつ解決へと導き、組織のリストラチャリングを共に成し遂げた社員たちの存在です。改めて、人財に恵まれたことを“誇り”に思い、ひとりではできないことも仲間がいれば成し遂げられる、新しい未来を創ることができると確信しました。この考察を踏まえ、グループ内の業務内容や仲間をより深く知ることで、今後一層のグループシナジーを発揮することに力を入れてまいります。



周年ロゴマークに込められた意味と約束

こうした想いが形となった80周年のロゴマークは、「チーム長谷工」を象徴しています。長谷工グループの仕事には、終わりがありません。お客様のあらゆるライフステージで期待にお応えするため、グループ各社が連携し、ひとつのチームとなってお客様の人生をパトンのようにつないでいきます。そしてそのパトンは、これまで脈々と受け継がれた80年分の社員のスピリットも乗せています。新生・HASEKOとなったこれからも、この大切なパトンをつなぎ、前進していくことこそが私たちの未来への約束です。



ここで育てた木をマンションへ活用したい。 未来を見据え、「長谷工の森林」スタート。



地域と連携し、社会に還元できる活動を。

長谷工グループが、長野県茅野市の森林の里親に。

長谷工グループは、長野県茅野市と30年以上にわたって関わってきました。

現在もグループ保養所を運営するなど、地元との交流が続いています。これらの縁を更に充実させたいという

想いから、ここ茅野市の森林を守り・育てていくことを創業80周年記念事業の中核と位置づけ、

森林の「里親」として森林整備をはじめます。

■ まずは20年後を見据えた、継続可能な活動を目指します。



これまでも、東京地区や関西地区における緑地保全活動や、地球環境に対する社会貢献活動への参加を進めてまいりましたが、「長谷工の森林」プロジェクトは、より主体的な社員の関与と継続的な環境活動として定着することを目的に企画されました。20年後の創業100周年を視野に入れた具体的なロードマップを立て、森林整備活動へのグループ全体の取り組み意識を高めていくことを目指しています。この取り組みが環境経営を促進し、企業の持続的発展につながると考えています。

■ 社内外に向けた「長谷工の森林」の3つの役割。



1. 森林を整備し、再生させる。

森林は、葉が茂りすぎると地面まで陽の光が届かず、細い木が乱立したり土地がやせてしまう場所もでてきます。そうしたエリアでは雨が降っても適切に水を吸収せず、土砂崩れを起こす危険もあります。まずは里親となったエリアを間伐したり、下草を刈ったり整備することで、生命力あふれる森林環境を取り戻すことから始めていきます。

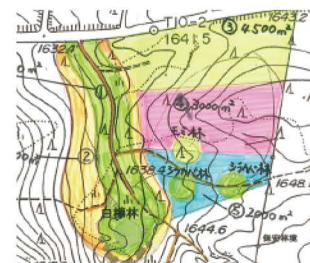
2. 人が集い、何度も訪れたいくなる森へ。

花が咲き、木々に実がなるようになれば、蝶や鳥も集まるようになるでしょう。動植物のにぎわいととも、遊歩道やブランコ、ちょっとしたアスレチックスペースなどをつくって、長谷工グループの社員とその家族、ステークホルダーや地元の方々が集う場所にしていきたいと思います。新たな交流を通じて、森林と子どもたちの成長を見守ります。



3. 活動を継続し、本業や社会へ貢献。

森林を育てるには時間がかかります。長いスパンで活動を継続させ、計画をひとつひとつ実現していくための仕組みづくりが必要です。「長谷工の森林」で植樹した木をいずれマンションの外構に寄贈したり、住人がクリスマスツリーに利用できる木を育てるなど、社員やステークホルダーと一緒に夢を描いたり、取り組める形で発展させていきます。



長谷工コーポレーションは、長野県茅野市と「森林の里親契約」を締結しました。

- | | |
|----------|--|
| (1) 契約期間 | 2017年2月11日(土)～2022年3月31日(木) |
| (2) 対象森林 | 茅野市七ヶ耕地財産区有林 13.0ha |
| (3) 契約内容 | ・長谷工コーポレーションの支援による森林整備の推進
・長谷工グループ社員による森林整備活動を通じた地域交流 |

未来に向かって、細くても長く続けることのできる活動に取り組みたい。



総務部 部長
松本 英伸

「100周年を目指した活動をやってみたい。例えば皆で植林をして、20年間木を育て、その木を使って住まいに関する何かを作れないだろうか。創業80周年のプロジェクトメンバーから出たこの言葉が、今回の活動のきっかけとなりました。そして、「育てた樹木をマンションに寄贈できるか?」「バンガローを作って宿泊したい!」などの会話を重ねながら、メンバーの気持ちの中に「長期にわたって継続したい」、「自らが活動をしたい」という軸が固まってきたように思います。国や自治体の制度を調査したり、

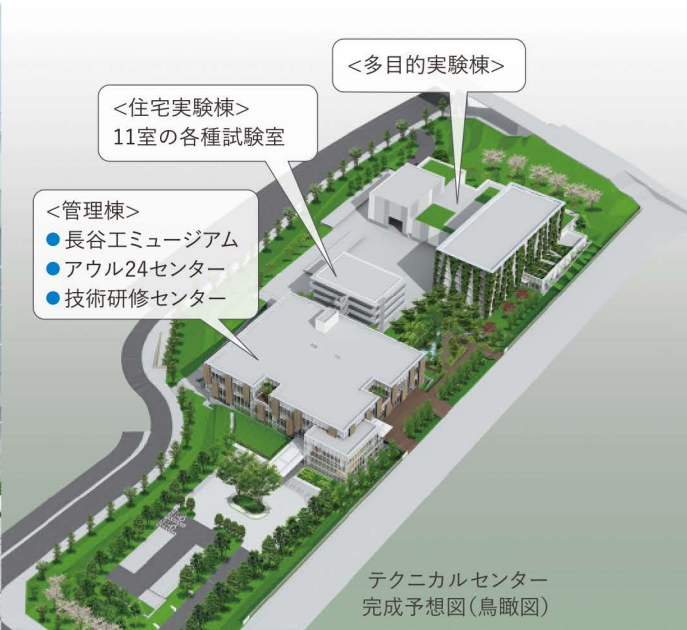
既に森づくりを行っている企業にヒアリングを行うと、さまざまな携わり方や活動継続の難しさを痛感しつつも、プロセスを経るほどに、「自分たちでできることを少しずつでもいいからやっつけよう」という気持ちが強まりました。「社会貢献」「未来志向」「地域連携」という3つのキーワードを胸に、地元の皆さんと共に整備活動を行っていく中で、森林はどんな姿を見せてくれるのか。100周年を迎えた時、笑顔で今日の日を振り返れるよう、皆で息の長い活動を続けていきたいと思っています。

「住む人」を中心とした技術やサービスの開発。 そして“モノづくりへの想い”を発信する拠点へ。

長谷工
テクニカル
センター



テクニカルセンター
完成予想図(正面)



テクニカルセンター
完成予想図(鳥瞰図)

- <住宅実験棟>
11室の各種試験室
- <多目的実験棟>
- <管理棟>
 - 長谷工ミュージアム
 - アウル24センター
 - 技術研修センター

長谷工技術研究所を中心に、住まいと暮らしの創造を推進していきます。

創業80周年を機にグループの技術関連機能を集約、拡充した「長谷工テクニカルセンター」が新設されます。その中核となるのが、「長谷工技術研究所」。マンションづくりの根幹となる研究・技術開発の要所として、これまで以上に、生活者目線に立った新技術や新商品の開発、技術の検証等を進めていきます。また、併設施設・機能を通じ、マンション事業主様や行政、管理組合の方々等のステークホルダーの皆様に対しても、広く長谷工の技術に触れていただき、「住まいと暮らしの創造企業グループ」としての姿勢をより明確にしていきます。



■ 新「長谷工技術研究所」の特長。

- 1 住宅実験棟の増床**
ストック技術関連の実証・実験等にも、より対応できるよう住宅実験棟の試験室を8室から11室に拡充。
- 2 各種実験エリアの規模が1.5～2倍に**
マンションの構造や建設材料、温熱環境への耐久性等住まいの構成要素に対する実験エリアを拡張。
- 3 多目的実験エリアの新設**
施工性能の確認や構造部材の強度試験等を全天候で行えるエリアの新設。



参考:住宅実験棟(現越谷技術研究所より)

■ 長谷工コミュニティ アウル24センター / 長谷工コミュニティ 技術研修センター



住まいを見守るサービスの拠点も集約。

- 長谷工コミュニティ アウル24センター(総合監視サービス)
24時間365日のマンション管理ノウハウを継続し、より盤石な体制を築いていきます。
- 長谷工コミュニティ 技術研修センター(教育・実務研修)
定評のある研修実績と充実した施設で東京都の職業訓練校の指定も受けている技術研修センター。外部からの研修依頼にもより柔軟に応えられるよう稼働域を広げていきます。

■ 長谷工ミュージアム(仮称)



テクニカルセンター内に併設される、
新コミュニケーションエリア。

長谷工グループが長年にわたって培ってきたマンションづくりの技術力。それを支えてきた社員一人ひとりの中にあるモノづくりへの想いを、積み上げてきた実績と未来への展望で示していきます。長谷工グループの歴史、商品開発力、未来に向けた住まいの提案などを広く一般の方々に向け発信し、技術力に加え、住まいや住む人に対する想いも、目に見える形で継承していきます。

7つの「見て、触れて、感じて、学べる」空間構成。

- HASEKOスピリット=モノづくりへの想いを映像でご紹介
- HASEKOヒストリー=創業からの歩みを展示
- 住まいの歴史=ライフスタイルの変遷、新旧の住空間比較等
- モノづくり体感=設計や施工の技術を最新のITやVRで疑似体験
- 住まいのカタチ=建設資材や外装・内装のパーツを一覧
- これからの住まいの提案=他分野企業とのコラボ企画を展示
- ギャラリー=長谷工グループ社員の活動紹介、歴代CM紹介等

長谷工独自のモノづくりの強みを 「安全・安心・快適」につなげていく、 新しい拠点へ。

長谷工グループの技術面での強みを生み出しているのは、安全性への徹底したこだわりです。長谷工ではリアルな環境設定のもとで、集合住宅に関するさまざまな工法や構造、材料性能などの実験・検証が行われています。この強みをさらに拡充させながらスピーディに技術開発を進める上で、テクニカルセンターには大きな期待が寄せられています。また、設計、施工、販売、管理までの一貫した体制のもと、マンション建設が行われているプロセスの中では常に多岐にわたるフィードバックが研究に還元され、技術開発に活かされています。エンドユーザーのベネフィットに直結するこうした取り組みをより効率的に循環させる場としても、テクニカルセンターはハブの役割を果たしていくでしょう。地道な検証の繰り返しと、連携ある研究・技術開発のプロセスを強化して、長谷工独自のモノづくりの強みを一層伸ばしていける拠点となるよう、努めていきたいと思っております。



エンジニアリング事業部 統括室長
小島 俊司

技術や歴史とともに マンションづくりへの想いをカタチにし、 次代へ継承する。

創業80周年記念事業という中で、長年培ってきたモノづくりへの想いを対外的にも伝えられる場をつくりたいというのが、ミュージアム創設の発端でした。これまでマンションのモデルルームなどで、基本性能についてアナウンスしたり、構造など隠れた部分が見えるように展示を工夫したり、それぞれのモノづくりに対する考えを伝えていたのですが、時代背景や技術の進化も踏まえた“ストーリー”として見せることはありませんでした。このミュージアムでは、それらを可視化し、見学される方にも体感していただくことが大きな狙いです。次の世代を創る社員にとっても、技術や歴史とともに想いの継承がなされることで、長谷工が大切にしている組織間連携が強化されていくのではないかと考えています。また、テクニカルセンターが建つ多摩市の賑わいにも貢献できるよう、ミュージアム展示を通じて、周辺環境の整備、豊かなまちづくりにも一役担えればと思っています。



CR推進部 統括部長
樽松 行雄

「長谷工の森林」、「長谷工テクニカルセンター」のほかに、創業80周年を記念して、計10のプロジェクトが実施されています。その中で、2つのプロジェクトをご報告します。



最優秀賞:「耕す群景」



表彰式の様子



第10回「長谷工 住まいのデザインコンペティション」の開催

建築を志す若手の人材育成を目的に、学生を対象とした第10回「長谷工住まいのデザインコンペティション」を審査委員長に隈研吾氏を迎えて実施しました。このコンペティションは2007年にスタートし、毎年異なったテーマを設定しています。

今回は「日本の集合住宅」をテーマに、全国の学生から発想豊かな提案が数多く寄せられました。登録総数627件、応募総数166件の中から最優秀賞1点、優秀賞3点、佳作10点、長谷工グループ創業80周年を記念して新設した審査員特別賞5点を決定しました。12月には表彰式及びスペシャルフォーラムが開催されました。

「あまがすきハーフマラソン」への協賛

当社は、創業の地・兵庫県尼崎市において2016年10月に行われた「あまがすきハーフマラソン」に特別協賛しました。同市内においては、JR宝塚線「塚口」駅の大規模複合開発「ZUTTO CITY」等、多数の事業を進めているという関わり方の深さもあります。当日のマラソンには、グループの役職員、並びに当社のマラソン倶楽部「長谷工ランナーズ」のメンバーも参加しました。

CSRとは、社員一人ひとりが自らの頭で考え、行動で示していくもの。



CSR部 部長
平井 裕史

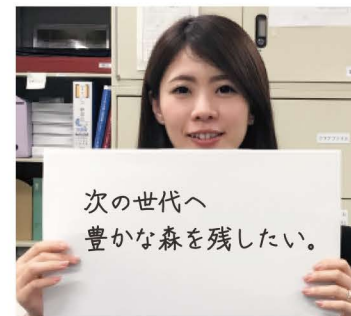
企業としての社会的責任を幅広く捉えて全うするため、当社もこの春にCSR部を創設しました。長谷工グループの主な社会的役割は、社会資本としてのマンションをつくり、そのストックを維持するという点、そして地球環境にやさしい住まいづくりを通してより一層の信頼を得ていくところにあります。そうした取り組みは、既に当たり前に行われてきたことですが、社会と長谷工グループの持続的な成長に向けて、中期経営計画(NB)計画の重点戦略に定める「長谷工版社会貢献の確立」を目指し、さらに組織としてCSRに取り組んでいきます。CSR

とは、トップダウンで企業の在るべき姿を見せるだけでなく、社員一人ひとりが自ら考え、行動で示していくものです。そのため「長谷工版社会貢献の確立」には、そのプロセスに多くの社員がかかわることで、環境保全や地域貢献などの社会貢献に対する自発的なルールづくりが成されていくことを期待します。機は、熟しました。非財務情報がますます重視されているなかで、情報発信を積極的に行っていくとともに、ステークホルダーの皆様と双方向のコミュニケーションが行われる仕組みの構築にも努めてまいります。

つなぐ。
次の100周年に向かって。

私たちが未来へつないでいく、 環境・社会活動宣言。

創業80周年プロジェクトを機に、長谷工グループの一員として、より良い環境・社会的価値を創り、次代につなげる活動を続けていきます。



長谷工グループは、「住まい」と「暮らし」を提供するだけでなく、より良い環境を次世代へ繋ぐことも使命だと「長谷工の森林」を通じて考えさせられました。

長谷工コーポレーション
営業企画部
鎌田 聡子



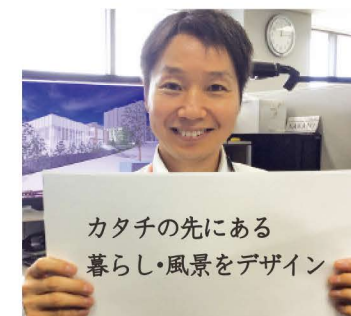
「長谷工の森林」は環境について考えるキッカケとなりました。一人ひとりの小さなキッカケが環境社会活動の大きな一歩になるとと思います。

長谷工リフォーム
工事2部
黒田 英生



居住者間の、マンションコミュニティの活性化とともに、環境意識の啓発や水の再利用の促進など、さまざまな効果をもたらす呼び水として取り組んでいきたいと思っています。

長谷工コミュニティ
神戸支店 マンション管理1部
鍛冶 奈津美



器としての建築と、その先にある人々の暮らしや、繋がり、街並み、風景を設計してきました。そんな「80年間受け継がれてきた思想」をミュージアムで伝えたいと思っています。

長谷工コーポレーション
エンジニアリング事業部
BIM推進室
中野 達也



学生向けのデザインコンペやインターンシップの開催を通じて、彼らの将来に向けた挑戦や学びの場を提供すると同時に、集合住宅の魅力伝えたい。

長谷工コーポレーション
人材開発部
山本 考浩



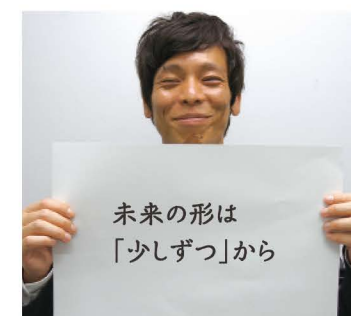
建設現場にはキラキラした光景があります。その魅力を知ってほしいと思っています。職場環境を改善して、もっと魅せる現場を目指していきます。

長谷工コーポレーション
第二施工統括部 建設1部
岩崎 夕佳



建設現場のイメージを変え、快適な作業環境のもと、地域・環境に配慮した施工に心掛けます。マンション施工に携わるすべての人と新しい環境をつなげていきます。

長谷工コーポレーション
第二施工統括部
村上 賢治



長谷工が80年の年月をかけ、コツコツ積み上げたマンション事業のように、「長谷工の森林」活動も「少しずつ」からが大事だということを再認識できました。

長谷工コーポレーション
第一事業部 営業1部
吉永 光太郎

長谷工グループは、厳しい時代を乗り越え、飛躍に向けた転換期を迎えています。そのなかで企画された周年プロジェクトで見えてきたのは、「継続すること」の大切さでした。足下を見つめ、ひとつひとつ約束を果たしていく。環境、社会、そして人に対して誠実な企業体でありたいという想いを胸に、これからも一歩一歩前進していきます。

環境活動への 取り組み

長谷工コーポレーションは環境方針に則り、環境マネジメントシステム管理体制を整え、環境活動を展開しています。各部門はそれぞれ環境目的・目標・目標値を定め、CO₂や廃棄物の削減、リサイクルや自然エネルギー利用の推進、グリーン調達等に努め、豊かな住環境づくりにつなげています。



株式会社 長谷工コーポレーション 環境方針

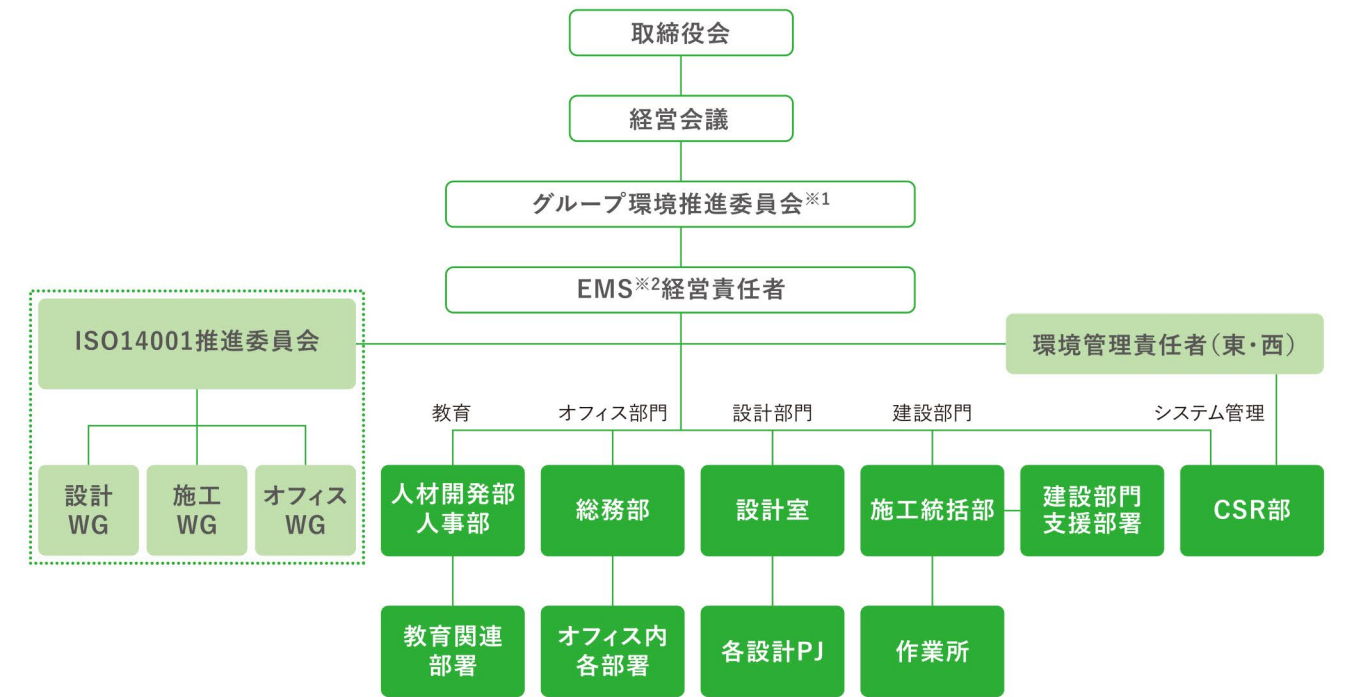
当社は企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」に基づいて、以下を環境方針として掲げ、よりよい地球環境の保全並びに改善を目指して活動します。

1. 環境保全活動を推進していくための環境マネジメントシステムを確立、運用、継続的な改善及び汚染の予防を図り、資源の有効活用、地球温暖化の防止並びに生物多様性の保全を推進します。
2. 環境に関する法規、協定などを順守するとともに、必要に応じ自主基準を策定し実行します。
3. 事業活動の環境影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で環境目標を設定し、定期的にレビューを行います。
4. 環境保全活動を推進するために、以下の項目に注力し取り組みます。
 - ①建設廃棄物の削減とリサイクル及び周辺環境に配慮した施工
 - ②環境に配慮した設計の提案
 - ③オフィス業務では、省エネルギー、資源の有効活用、グリーン購入の推進
5. 当社全役員及び当社で従事する全ての人々に対して環境方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
6. 環境方針は公開します。

環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目的・目標を掲げ、着実に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム管理体制



※1:長谷工グループにおける環境対応方針の策定・運用を行う。 ※2:環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの状況

ISO14001認証取得の経緯

2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2013年10月に環境マネジメントシステムの認証を東西地区統合し、運用しています。今後も環境管理活動を継続して展開していきます。

取り組み

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目的・目標を定め推進しています。

継続的な改善

環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、又適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2016年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日 更新日	外部審査 受審日	外部審査 指摘件数
東西 地区	2001.10.1 2013.10.1	2016.7.26・27	—

環境法規制の順守状況

2016年度は、工事に伴う環境に関する法違反はありません。

2016年度環境目的・目標と結果 及び 2017年度計画

2016年度環境目的・目標と結果及び2017年度計画は以下の通りです。

2016年度環境目的・目標と結果

評価凡例 ○:目標達成 △:ほぼ目標達成 ×:目標未達成

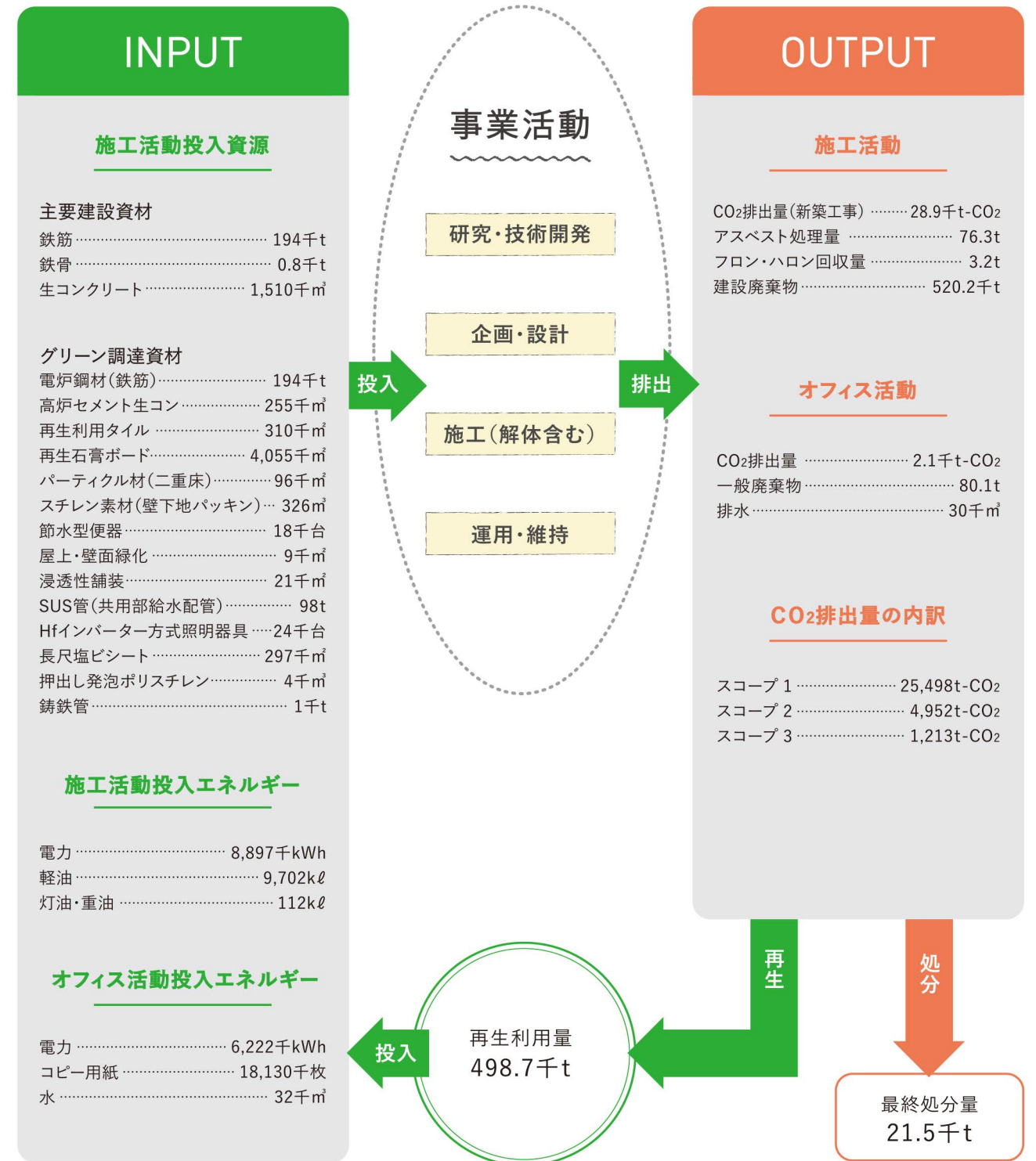
部門	環境目的	環境目標	目標値	東京地区		関西地区	
				結果	評価	結果	評価
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮 チェックシートの活用	採用件数÷提案件数 ≥95%	98.0% (80件)	○	97.7% (24件)	○
	地球温暖化の防止	CO ₂ 排出量算定 プログラムの活用	CO ₂ 削減率8%以上 (1990年比・専用部)	13.5% (76件)	○	15.3% (24件)	○
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比)を 2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 8kg/m ² 以下	4.7kg/m ² (71件)	○	4.2kg/m ² (27件)	○
		混合廃棄物の リサイクル化	リサイクル率73%	81.46% (71件)	○	76.89% (27件)	○
オフィス部門	資源有効利用	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 13.1t-CO ₂ /億円以下	10.99 t-CO ₂ /億円 (71件)	○	10.02 t-CO ₂ /億円 (27件)	○
			電力使用量の削減	2011年度実績値以下	-7.1%	○	-18.4%
オフィス部門	資源有効利用	コピー用紙 使用量の削減	コピー・プリンター 2UP以上比率3.1%	5.4%	○	4.0%	○
			コピー・プリンター 両面比率30%	35.7%	○	30.5%	○
		文房具グリーン購入の 推進	購入率90%	93.9%	○	92.3%	○

2017年度計画

部門	環境目標	目標値	
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮 チェックシートの活用	採用件数÷提案件数 ≥95%
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定 プログラムの活用	CO ₂ 削減率10%以上 (H28年建築物省エネ法基準・建物全体)
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比)を 2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物 8kg/m ² 以下
		混合廃棄物の リサイクル化	リサイクル率73%
オフィス部門	資源有効利用	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 13.1t-CO ₂ /億円以下
		電力使用量の削減	2011年度実績値以下
オフィス部門	資源有効利用	コピー用紙 使用量の削減 《未達拠点の周知徹底》	コピー・プリンター 2UP以上比率3.1%
		コピー・プリンター 両面比率30%	
		文房具グリーン購入の推進 《未達拠点の周知徹底》	購入率90%

マテリアルフロー

2016年度の当社の事業活動に関わる資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。





施工

マンション建設、及び大規模修繕工事の作業所では、環境活動に、どう取り組んでいるか。施工の各段階での流れや地球温暖化防止、廃棄物の適性処理、リサイクル状況などを報告します。

施工における環境活動の流れ



※物件により状況が異なるため、常にすべての手順を踏むわけではありません。

地球温暖化防止の取り組み

施工段階でのCO₂削減



CO₂排出量

施工段階におけるCO₂排出量削減のため、各作業所での省燃費運転講習会の開催、アイドリングストップ運転及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。

2016年度のCO₂排出量原単位は、10.43t-CO₂/億円でした。2015年度と比較して、0.61t-CO₂/億円(5.5%)減少しました。



建設発生土の場内有効利用によるCO₂の削減

建設作業所で排出するCO₂のうち、約90%近くが軽油利用に起因するものであることから、軽油使用量の低減がCO₂削減に大きく影響します。

近年は土砂埋立て事業場までの遠距離化により、土砂運搬時におけるCO₂の発生も増加する傾向にあります。作業所では、掘削工事から発生する土砂の場内埋戻しと

産業廃棄物処分会社指定制度によるCO₂の削減

建設作業所で発生する産業廃棄物は、品目ごと(木くず、廃プラスチック類、混合廃棄物等)に分別し、指定会社で処分を行っています。そのなかで混合廃棄物は、かなり削減されたものの現場の着工から竣工までの長い期間にわたって発生します。

東京地区は指定6社10工場、関西地区は指定7社9工場の中から現場に近い処分会社を選定し、廃棄物の運搬距離を短縮することにより、収集運搬効率が向上、CO₂の削減につながっています。

して利用することによる、場外搬出ダンプ台数の低減、また社内残土ネットワークシステムによる、近場の作業所の埋戻し土として利用する等のCO₂削減を図っています。

また、場外に搬出された建設残土の大半は埋戻し処分されており、埋立てによる森林破壊の原因にもなります。残土の搬出量を減らすことで、森林保護にもつながっていきます。



「ポレスター昭島」新築工事(東京地区)

根伐り工事より発生した掘削土砂4,000m³のうち約1,890m³を場内にストックしました。仮置き中もシート養生による粉じんの飛散防止や板塀による土砂の流出防止対策を確実に、工事進捗に応じ順次埋戻しに利用。土砂の場内有効利用により搬出ダンプ数を少なくでき、約5.3t-CO₂の削減を達成しました。



「セントアイナ藤が丘」新築工事(関西地区)

本体棟と駐車場棟並びに付属棟の基礎工程を調整し、掘削土砂を場内で堆積・埋戻しに転用することで、場外から持ち込みする土砂をなくしながら、残土搬出も最小限に抑えるよう計画しました。この結果、基礎埋戻しに必要な約5,350m³を場内で転用し、ダンプ利用によるCO₂排出量を47.15t-CO₂の削減を達成しました。

建設作業所での夏季節電対策

昨年度に引き続き、2016年度も「具体的な目標数値は定めず、熱中症対策を考慮した無理のない節電対策」として活動を行いました。2016年度は全国的に猛暑日が多い年となりましたが、節電行動計画のもと夏季節電対策を建設作業所で推進した結果、東京地区では2010年度比13%、関西地区では40%の削減となりました。

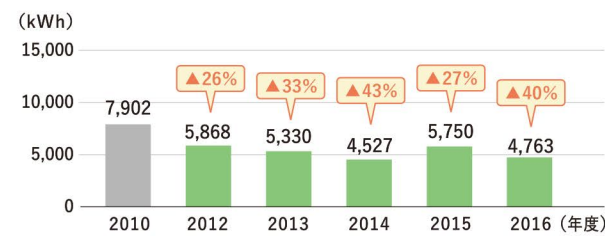


葦藁、扇を利用した風通しの良い休憩所の設置
節電啓蒙表示(空調機温度設定)

使用最大電力 ■ 最大使用電力(kWh) ▲ 10年度比
東京地区



関西地区



大規模修繕工事でのCO2排出量の把握

長谷工リフォームの大規模修繕工事作業所でのCO2排出量は表の通り、受注金額5千万円以上の完工した124現場(東京86現場・関西38現場)を計測し、総CO2排出量は、197.5tと前年度比38.6%の増加となりました。また、原単位当りでは、超高層物件の増加による移動式昇降足場の採用

増等により、1.03t-CO2/億円と前年度比41%の増加となりました。

ISO14001の導入から3年が経ち、協力会社を含め産業廃棄物分別の推進等、環境活動・省エネルギー意識の向上を推進し、更なるCO2削減に取り組めます。

CO2排出量把握(請負金額は当該現場分の合計)

全社	2013年度(134現場)		2014年度(123現場)		2015年度(116現場)		2016年度(124現場)	
	総量	CO2排出量	総量	CO2排出量	総量	CO2排出量	総量	CO2排出量
電力使用量	197,870kWh	70.83t-CO2	165,116kWh	57.15t-CO2	273,834kWh	91.89t-CO2	371,488kWh	128.38t-CO2
軽油使用量	16,161ℓ	42.73t-CO2	22,890ℓ	68.75t-CO2	19,121ℓ	50.56t-CO2	47,007ℓ	124.3t-CO2
廃棄物排出	2,559t		2,354t		2,759t		1,889t	
総CO2		113.56t-CO2		125.90t-CO2		142.45t-CO2		197.5t-CO2
請負金額	176.98億円		225.47億円		195.0億円		191.16億円	
原単位	0.64t-CO2/億円		0.55t-CO2/億円		0.73t-CO2/億円		1.03t-CO2/億円	

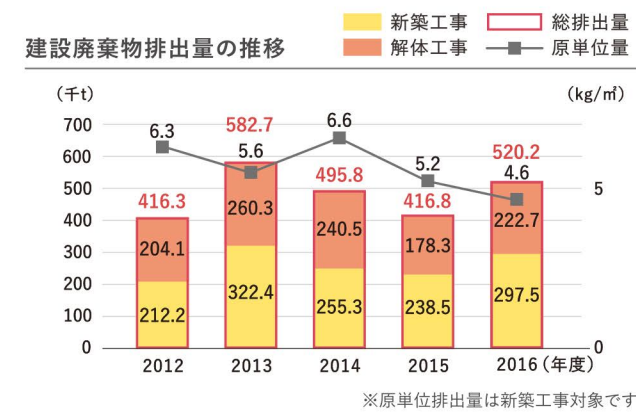
資源循環及び廃棄物削減の取り組み



建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況

建設廃棄物の処理状況

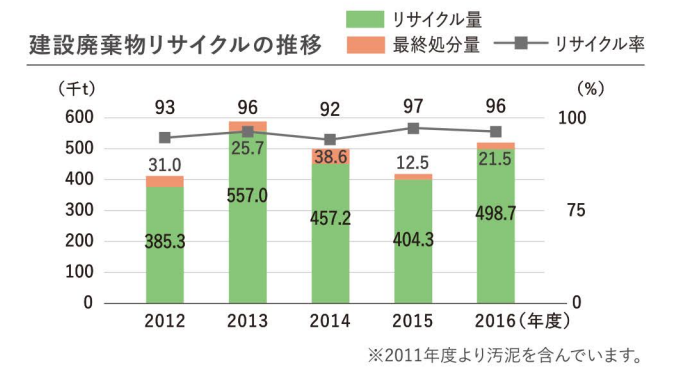
2016年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事297.5千t(57.2%)、解体工事222.7千t(42.8%)、合計520.2千tでした。2015年度と比較して103.4千t(24.8%)増加しました。



※原単位排出量は新築工事対象です。

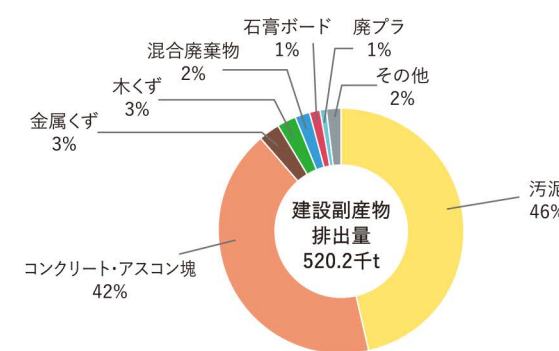
建設廃棄物のリサイクル状況

2016年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事278.4千t(53.5%)、解体工事220.3千t(46.5%)、合計498.7千t(95.9%)でした。解体工事では、冷媒フロン3.2tの回収・破壊処理、アスベスト76.3tを適正に処理・処分しました。



※2011年度より汚泥を含んでいます。

建設廃棄物の内訳(2016年度)



品目別処理の内訳(2016年度)

(品目)	0	20	40	60	80	100 (%)
汚泥					93.1	6.9
コンクリート・アスコン塊					99.7	0.3
金属くず					100	0
木くず					99.9	0.1
混合廃棄物					85.7	18.5
石膏ボード					98.2	1.8
廃プラ					98.6	1.4
その他					73.4	26.6

廃棄物削減の取り組み

廃石膏ボードの再生利用

建設作業所で発生した石膏ボードの端材は製造メーカーへ返却し、再生石膏ボード化する方法(広域認定制度)と再生処理業者で石膏粉と紙くずに分別してセメント原料化、製紙原料化する2つの方法によってリサイクルを図っています。

2016年度は3,901tの廃石膏ボードのリサイクルを行いました。



廃石膏ボード置き場



通箱によるダンボール梱包材の削減

東京地区での建設作業所では、工場であらかじめ専用部のダウンライト器具に電球をセットし、通箱で現場搬入による、ダンボール梱包材の削減効果検証を行いました。従来は器具、電球ごとにダンボール梱包を行っていましたが、通箱による器具と電球の一体納入によって、マンション住戸あたり約1.48kgのダンボール梱包材の削減が確認できました。今後はすべて器具に電球を取り付けた状態での通箱搬入を目指し、更なるダンボールの削減を推進していきます。

また、関西地区での建設作業所では、マンション専用部に設置するスイッチ・コンセント類も1枚ずつダンボールに梱包されて搬入されていましたが、ダンボール梱包を取りやめ、各住戸ごとに必要な数量を工場出荷時点で通箱に振り分けして作業所へ搬入することで、梱包材の削減と省力化を図っています。



熱帯雨林材の削減と環境負荷の低減

建設作業所で使用されるコンクリート型枠合板は、熱帯雨林材から製造されています。昨今、省力化・工業化を目的として、マンション専用部ならびに廊下・バルコニーの床、外部階段等にプレキャストコンクリート工法、非耐力壁にALC工法を採用。また使用可能な場合は鋼製型枠や樹脂型枠の採用も推進しています。これら工業化工法等はコンクリート型枠合板の削減にもなり、熱帯雨林材の保護につながっています。

2016年度東西98竣工物件での熱帯雨林材削減実績は、391,720㎡(東京地区:194,270㎡、関西地区:197,450㎡)、削減率約15%を達成しました。また、型枠材の加工に伴う木くずの発生もなくなり、コンクリート打設に伴う生コン車等の車両台数の低減により、CO2排出量の削減にもつながっています。



施工部門における教育の取り組み



新入社員への教育

技術系新入社員の配属前研修として、建設作業所から発生する産業廃棄物の分別研修と産業廃棄物中間処理施設、最終処分場跡地を利用した環境公園(関西地区のみ)の見学を行いました。

建設作業所では、産廃の発生状況と分別管理の実務講習を行い、また中間処理施設では廃棄物の処理工程を学び、資源の大切さとリサイクルの重要性を認識しました。



建設作業所の職方への教育

建設作業所から排出される廃棄物の分別とリサイクルを推進するため、協力会社の職方を対象とした分別教育を随時行っています。一斉清掃や朝礼時に、実際に排出された廃棄物を選別したり、また分別リサイクル教育用動画による講習会を実施する等、廃棄物のリサイクル向上のための教育にも力を入れています。



グリーン調達への取り組み



資材調達の際、環境負荷の小さいものから優先的に選択する取り組みがグリーン調達です。2016年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材14品目について調査し、数量を把握しました。今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して、随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
電炉鋼材(鉄筋)	千t	197	198	233	211	194
高炉セメント生コン	千㎡	241	249	254	207	255
再生利用タイル	千㎡	529	430	434	440	310
再生石膏ボード	千㎡	4,121	4,139	4,570	6,143	4,055
パーティクル材(二重床)	千㎡	155	100	147	209	96
スチレン素材(壁地下パッキン)	㎡	285	301	368	375	326
節水型便器	千台	13	18	16	16	18
屋上・壁面緑化	千㎡	7	8	5	4	9
浸透性舗装	千㎡	25	34	16	20	21
SUS管(共用部給水配管)	t	84	110	99	105	98
Hfインバータ方式照明器具	千台	—	8	15	18	24
長尺塩ビシート	千㎡	—	47	198	196	297
押出し発泡ポリスチレン	千㎡	—	—	—	—	4
铸铁管	千t	—	—	—	—	1

※Hfインバータ方式照明器具、長尺塩ビシートは2013年度より、押出し発泡ポリスチレン・铸铁管は2016年度より算出しています。

高炉セメントB種

高炉セメントB種は、ひび割れの抑制、耐化学性に優れており、主に杭コンクリートに採用しています。また、セメント製造時に発生するCO2は、セメントの中間製品であるクリンカの製造過程で最も多く発生しますが、高炉セメントB種は、普通セメントに比べ、クリンカの構成比を大幅に引き下げることができCO2の削減に繋がります。

2016年度の当社の高炉セメントB種の採用実績は、255,000㎡で約28,500tのCO2削減となりました。



杭コンクリート打設

パーティクルボード

建設作業所から発生した木くずは、再資源化施設に持ち込み、パーティクルボードに再生されます。再生されたパーティクルボードを再び作業所で二重床の材料として使用する、循環型マテリアルリサイクルを行っています。また、原木からの製造過程に比べ、CO2の削減にもなり、森林の保護やCO2の削減等、環境負荷の低減を図っています。

2016年度のパーティクルボードの納入実績は1,160tで、約770tのCO2削減となりました。





マンションの設計段階から「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。また、東京都環境計画書制度等、各都市のCASBEE（建築環境総合性能評価システム）、省エネ法にも対応しています。

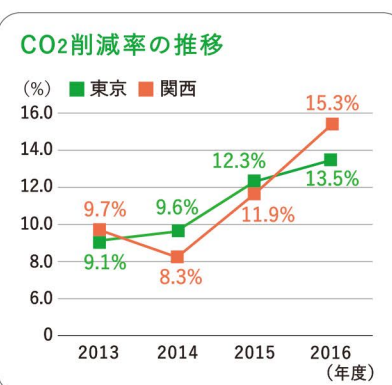
環境配慮の取り組み

CO₂排出量算定プログラム

2011年に開発した「CO₂排出量算定プログラム※」の運用を継続しています。2016年4月1日から2017年3月31日の間に設計したマンション100案件（東京：76案件、関西：24案件）で運用し、年間戸当たり平均値は以下の結果となりました。特に関西地区におけるCO₂削減率が大きく伸びたのは、オール電化案件の増加に伴うものと考えられます。また、2016年

度ISO14001（設計部門）において、環境目的「地球温暖化の防止」・環境目標「CO₂排出量算定プログラムの活用」・目標値「CO₂削減率8%以上（1990年比・専用部）」が設定されています。

※集合住宅の専用部・共用部の各仕様によるCO₂排出量とランニングコストを算定・比較できるプログラム（比較対象は京都議定書におけるCO₂削減率算定の基準年である1990年の当社基本仕様）。また、2010年に開発した「植栽計画によるCO₂削減量算定プログラム」と合わせて、案件全体のCO₂排出量の算定が可能です。



		東京地区	関西地区
マンション全体のCO ₂ 排出量(2016年度)		3,607.8(kg-CO ₂ /年)	3,352.1(kg-CO ₂ /年)
1990年の当社基本仕様との比較	CO ₂ 削減率	▲13.5%	▲15.3%
	ランニングコスト削減率	▲12.2%	▲17.5%
	ランニングコスト削減額	▲23,565円	▲33,875円

環境に配慮した住宅設備機器

マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」の採用推進

マンション向け家庭用燃料電池「エネファーム」は一次エネルギー利用効率が約85%と高効率な環境に配慮した設備機器です。当社では自社設計・施工の分譲マンションにおいて「エネファーム」の採用を推進しています。

第一弾として採用した「ザ・プレミアスカイ品川中延」(15階、100戸)を含め首都圏で7件、近畿圏で2件の計9件のマンションに採用いたしました。さらに設計中案件においても数件で採用を検討しており、積極的に採用と環境配慮への取り組みを推進していきます。



エネファーム設置状況(ザ・プレミアスカイ品川中延)

環境配慮設計の事例



環境問題への取り組みとして、自然エネルギーの利用(太陽光発電)や省エネルギー機器の採用を積極的に推進し、CO₂の削減に取り組んでいます。

プラウドシティ塚口マークフォレスト(兵庫県尼崎市)



「プラウドシティ塚口マークフォレスト」は共用部に太陽光発電設備(70kW)やガスコージェネレーション設備(31kW)、蓄電池(8.4kWh)等を設置し、マンション内の電力需要の抑制や平準化を目的に、電力の見える化やピークカット運転等のエネルギーマネジメントを行なっています。また本件は、「尼崎市スマートコミュニティ推進事業」の認定を受けており、尼崎市の地域通貨ポイントと連動させたデマンドレスポンス※を実施しています。

※電力需要が逼迫する際、供給者側からの要請に基づき需要者側で電力の使用を抑制もしくは別の時間帯にシフトすることで需給バランスを保つこと。



電力の見える化(デジタルサイネージ)

レーベン守谷 THE BRIDGE(茨城県守谷市)



「レーベン守谷 THE BRIDGE」では、屋上にソーラーパネル約1100枚を設置し、太陽エネルギーで発電しています。

発電した電力は、固定価格買取制度により全量売電し、収益は各住戸の専有面積の割合に準じて還元しています。オール電化と組み合わせることで日々の光熱費を約55%削減しています。

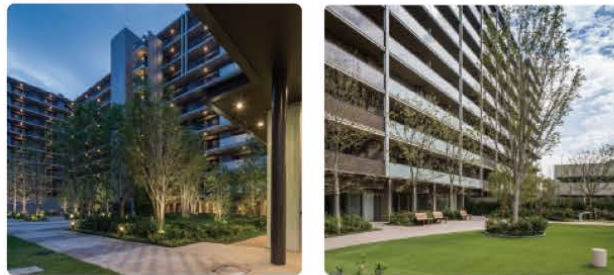


ソーラーパネルの設置状況

豊かな住環境創りの事例



緑化によるCO₂削減量: ● 総CO₂固定量(kg CO₂/年) ● ペットボトル500ml換算(本/年)



ザ・レジデンス検見川浜ガーデンズ 千葉県千葉市

「ザ・レジデンス検見川浜ガーデンズ」は、「緑豊かな住環境」をテーマにガーデンをデザインした敷地面積21,000㎡、545戸の集合住宅です。

「ウエルカムアベニュー・フロントガーデン」は、エントランス棟へのアクセスにゆとりを感じさせ、北側公共緑地と「つなぐ緑」を実現しています。

住棟間の中庭は「コミュニティーガーデン」と「フィールドガーデン」で構成され、「コミュニティーガーデン」は消防通路の芝生保護材による緑化、エントランス棟脇の緑化の充実、コミュニティ形成の一助となるパーベキューコーナーの設定等により、緑豊かな広場型コミュニティ空間になっています。「フィールドガーデン」はキッズスペースとの一体性のあるテラス、子どもたちが安心して遊べる人工芝の広場、共用菜園等で構成され、身近な自然を感じることができる空間としてデザインしました。

● 2,568.54(kg CO₂/年) ● 2,825,394(本/年)



プラウドシティ塚口マークフォレスト 兵庫県尼崎市

「プラウドシティ塚口マークフォレスト」は、JR塚口駅前再開発プロジェクト(総計画戸数:1,271戸)の第2弾となる、敷地面積23,182.43㎡、587戸の集合住宅です。

人々に親しまれていたサクラを街角広場や車路の出入りに7本移植し、地域の資産を継承しながら計画を推進しました。春にはそのすべてのサクラが満開となり、道行く人々を魅了していました。

本街区の竣工により、街の玄関口である駅前のロータリー廻りが整備され、地域の顔として新しく生まれ変わりました。また、敷地内の約8,000㎡ある「みんなの森」は戸建街区や最終街区の敷地にまたがっていますが、先行して施工を行い、大部分が開放され、既に居住者の憩いの場、交流の場として機能しています。

● 2,979.89(kg CO₂/年) ● 3,277,879(本/年)

オハナ 北習志野 千葉県船橋市

「オハナ北習志野」は、高台の立地を生かし、「丘のガーデン」と称した森を形成した敷地面積92,000㎡、241戸の集合住宅です。

エントランスフロントは、斜面地を利用した厚みある自然風植栽と、景石によるアクセントで演出。また、消防活動スペース等の機能的な空間には自然石を主とし、一体的な舗装デザインを行うことで、高級感あるゲート空間を形成しました。中庭は、エントランスフロントの緑や習志野駅から続く桜並木を引き込み、季節を感じる緑陰空間を演出。更に共用空間と一体となったテラスや、既存樹を活かした遊具等を設置することで、緑陰をより楽しめるように工夫を行いました。

緑の安らぎ、高級感、機能が一体となった空間を創ることにより、街の顔として生まれ変わりました。

● 2,581.37(kg CO₂/年) ● 2,839,507(本/年)



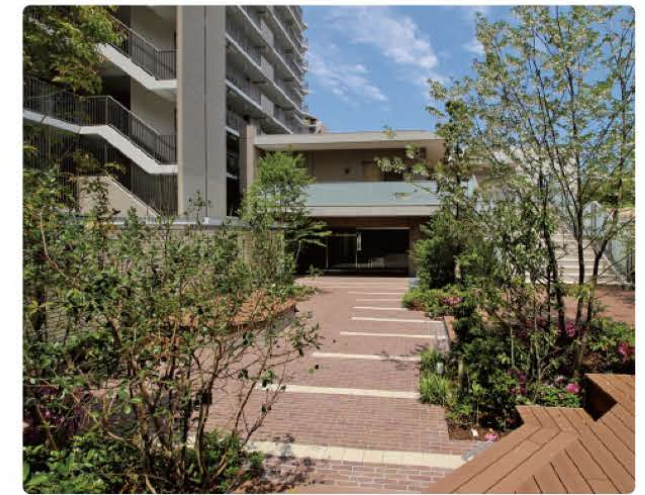
ウエリス豊中桃山台 大阪府豊中市

「ウエリス豊中桃山台」は、最大高低差23mに及ぶ丘陵地に位置する敷地面積16,757.47㎡、400戸の集合住宅です。

単独の分譲マンションの緑地として初めてJHEP認証(生物多様性を高める事業を評価する認証制度)を取得しました。竹林であった土地が緑豊かな樹林として成長することから、評価は最高ランクのAAAとなりました。生物の棲みやすさに配慮して樹木・植物の多くはアラカシやヤマザクラの他コジイやアセビ、ヤブランなど由来種としています。

隣接する下五郎谷池に面して鳥類営巣ブロックを設置しています。池にはカワセミのつがいが確認されており、将来に向かって小鳥や小動物の棲みやすい環境が形成されていくことを期待されています。

● 1,443.29(kg CO₂/年) ● 1,587,619(本/年)



研究・技術開発では、健康で快適な住宅・住環境・地域環境の創造を目指し、地球温暖化防止、自然エネルギー利用、省エネルギーの推進、資源の循環、廃棄物の削減等、環境問題に取り組んでいます。

研究・技術開発の取り組み

長寿命化関連技術



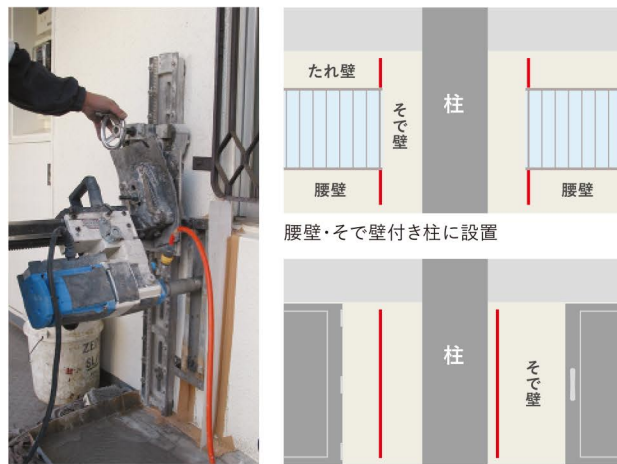
長寿命

「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法」の開発

当社では、安全・安心で快適な住まいづくりを実現する一環として、“住みながら耐震化”できる工法の技術開発に取り組み、提案・設計・施工を行っています。その1つが「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法」です。本工法は2011年に一般財団法人日本建築防災協会の技術評価書を取得していましたが、より広く使っていただくために、新たに2016年に施工可能部位の適用範囲を広げて技術評価書を更新しました。

本工法は、そのまま住み続けながら、共用廊下に面する腰壁やそで壁付き柱に、建物の外側から耐震補強が行える工法です。築年数の経ったマンションを耐震補強することで建物が壊れにくくなり、永く安心して住んでいただくことができます。今後も、耐震性が懸念されているマンションへ積極的に提案していきます。

廊下側腰壁へのスリット施工状況



そで壁付き柱に設置

縮径しないシート防水用ルーフドレン改修工法(横型)の開発

近年、ゲリラ豪雨が頻発するようになったことから、既存マンションの屋上のルーフドレン(排水口)を改修する際には、雨水排水の従来性能を損なわない改修がいつそう求められています。

屋上のルーフドレンは、直下に住戸等がある場合は「横型ルーフドレン」、直下にバルコニーや開放廊下がある場合は「立て型ルーフドレン」を使用しています。

従来、シート防水による横型ルーフドレンの改修工法では、塩ビ製フレキ管を雨水排水管の立下げ部分まで挿入して改修しています。このため、既存のルーフドレンの開口面積が1/2以下に縮径されてしまう場合もありました。

今回、開発した「縮径しないシート防水用ルーフドレン改修工法(横型)」は、挿入する管の材料に熱膨張樹脂管を用いることにより、ルーフドレンの開口面積を改修前とほぼ同等で施工することを可能にした、当社オリジナル改修工法です(特許申請中)。

シート防水は、防水性、施工性、適応性、コスト等に対する

評価が高く、これまで長谷工リフォームでは多くの改修物件に採用してまいりました。以前開発した「縮径しないシート防水用ルーフドレン改修工法(立て型)」と併せて、今回開発したこの「縮径しないシート防水用ルーフドレン改修工法(横型)」を採用することで、新築竣工時と同程度の排水性能を確保することができます。



③ドレン開口部施工完了

④施工後シート防水用横型ルーフドレン

省エネルギー関連技術



高流動湿式床用断熱材

マンションを含めた住宅においては、2020年までに建築物省エネ法基準への適合が義務化される予定であり、これを先取りして施工される新築マンションが増加していくと想定されています。

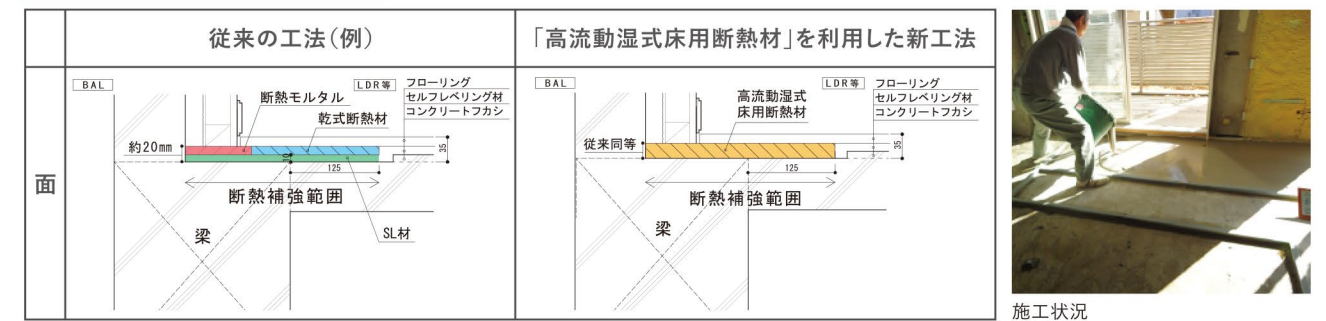
この新たな省エネ基準への適合にあたって、比較的寒冷な地域(省エネ地域区分の5地域以北)においては結露を防止するなどの観点から、所定の要件に適合する床上断熱補強が必要となります。

そこで、この要件に適合する「高流動湿式床用断熱材」を新たに開発しました。

この床用断熱材は、重力による自己平滑性を持つ左官材を改良したもので、省エネルギー化のための断熱性能に加え、直床用フローリングの床下としても十分な強度を持った、新しい断熱材です。材料を床スラブ上へ流し込むだけで安定した施工品質が得られるため、施工も容易です。この新断熱材を採用することにより、従来の床上断熱補強工法(例えば、発泡樹脂成型板などを組み合わせたもの)に比べ、施工性・コスト両面で合理化に成功しました。

今後、対象部位への採用を促進し、環境性能の高い住宅の設計・施工を推進していきます。

直床用床上断熱補強工法の比較



施工状況

屋上部材の開発による廃材等削減

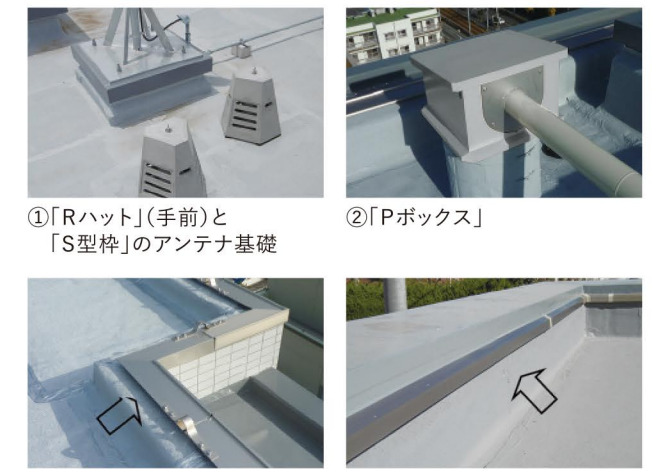
マンションの屋上には、施工に手間の掛かる複雑な形状をしたコンクリートの工作物があります。これらをオリジナルに開発した部材に替えることで、マンション建設現場における品質及び生産性向上を図り、併せて環境負荷の低減につなげてきました。以下2つの手法を紹介します。

1つ目は、従来は現場でコンクリート打設して作っていた工作物を、ガラス繊維補強セメント(GRC)等で製作し、後付けできる工場生産品に替えることにより、品質向上を図り型枠の労務及び廃材を削減するものです。これに該当する開発品としては、屋上の通気管をカバーする「Rハット」(①手前)及び「Bハット」や、下階からの配管が屋上スラブを貫通して上がる部に設ける「Pボックス」(②)があります。

また2つ目は、現場でコンクリート打設して作っている基礎やパラペットに見られる、「アゴ」と呼ばれる施工手間の掛かる底形状の部分を、アゴが無いシンプルな形状に替えることで生産性を向上させるとともに、型枠廃材の削減を促進するものです。これに該当する開発品としては、屋上のアンテナ等の基礎に用いるGRC製の「S型枠」(①上)や、アル

ミ製の「F笠木」(③)があります。加えて最近では、セットバックルーフのパラペットにあるアゴを省略するために、アルミ製「セーフティ水切」(④)も開発しました。

当社では、今後も環境に配慮した工場生産部材の採用を推進していきます。



①「Rハット」(手前)と「S型枠」のアンテナ基礎

②「Pボックス」

③「F笠木」(矢印)

④セーフティ水切(矢印)



「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」HFOの採用への取り組み

マンション外壁の内側には、断熱材が施工されています。従来の断熱材は、断熱性能が高くオゾン層を破壊しないHFC(ハイドロフルオロカーボン)を発泡材とした「代替フロン断熱ウレタン」を採用していましたが、これは地球温暖化への影響が比較的大きい材料でした。2016年10月にルワンダで開催されたMOP28※では、HFCの段階的削減が採択されています。

このような社会情勢の中、我が国では2015年12月のJIS改正によって、「JIS A 9526 建築物断熱用吹付け硬質ウ

レタンフォーム」において、断熱性能が高くオゾン層を破壊しない上、地球温暖化への影響も少ない、「HFO(ハイドロフルオロオレフィン)を発泡剤とした断熱ウレタン」が規格化されました。

当社では、冬期、中間期(春・秋)における施工精度の検証を経て、HFO断熱材の基本仕様化を行い、地球温暖化対策に有効なHFO材の採用を推進しています。

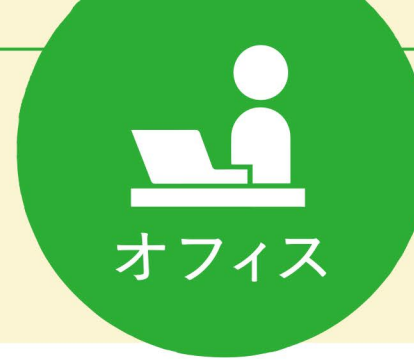
※ MOP28:オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第28回締結国会議

建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォームの性能比較

	断熱性能	オゾン層破壊係数	地球温暖化係数
HFO断熱材	○	○	○
HFC断熱材	○	○	×
ノンフロン断熱材	△	○	○



冬期施工検証(外気温8.6°C)



長谷工グループでは、オフィス業務時においても省エネ活動や紙資源の有効活用、資源リサイクルの推進、環境汚染防止に、全社一体となって取り組んでいます。

オフィスでのCO2削減・省エネ活動



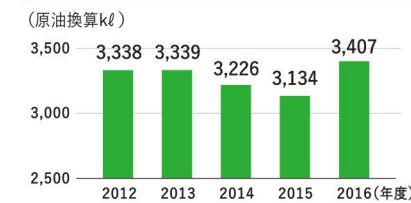
グループ全社で取り組んだ省エネ活動

長谷工グループでは、2010年4月の改正省エネ法施行を機に、グループ全社で一体となりオフィスの省エネ活動に取り組んでいます。

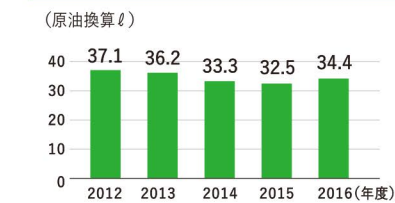
エネルギー使用量及びCO2排出量

2016年度は、業務量の増大並びに業容の拡大による従業員数・事務所面積の増加により、前年度に比べエネルギー使用量・CO2排出量共に上昇しています。なお、1㎡あたりのエネルギー使用量は微増に留まっています。新たにグループ入りした各社も含め今後も積極的な省エネ活動の推進を行っていきます。

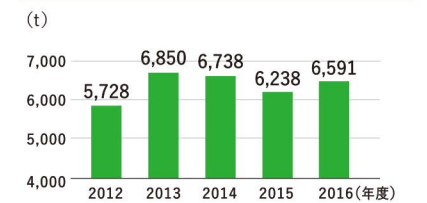
エネルギー使用量(総使用量)



エネルギー使用量(1㎡あたり使用量)



CO2排出量



※オフィス用途外の事業用に供用している事業所は含んでいません。※2013年度はCO2排出算定の基となる電気事業者各社のCO2排出係数の大幅な引き上げにより増量しています。

東京芝本社ビルと大阪平野町ビルの取り組み

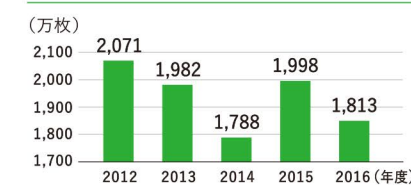
省エネ活動のほかに、紙資源の有効活用、資源リサイクルの推進、環境汚染防止にも積極的に取り組んでいます。

紙資源の有効活用

(コピー用紙使用量の削減)

2016年度のコピー用紙使用量は1,813万枚でした。業務量が增大する中、前年度との比較では、185万枚(9.3%)減少しました。今後も両面コピー、複数紙面2UP以上コピー、裏紙使用、会議資料削減を推進し、紙資源の有効利用を図っていきます。

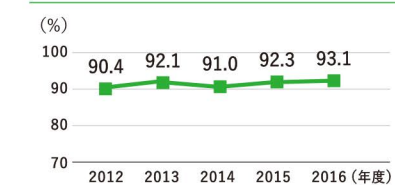
コピー用紙使用量の推移



資源リサイクルの推進

2016年度の文房具グリーン購入率は、93.1%と過去5年間で最も高い数値となりました。2012年度から、購入率は90%を維持しており、資源リサイクルの推進が浸透している結果が表れています。

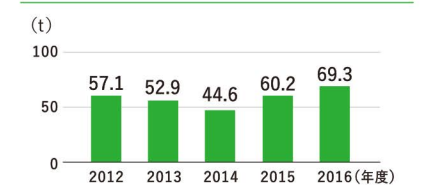
文房具グリーン購入の推移



環境汚染防止(ゴミ総廃棄量の削減)

2016年度のゴミ総廃棄量は、69.3tと前年度と比較し15%増となりました。これは従業員数の増加やフロアレイアウト変更に伴うゴミの排出によるものです。今後もリサイクルボックスの活用やゴミの分別徹底により、ゴミの減量に取り組んでいきます。

ゴミ総廃棄量の推移



環境会計

環境保全活動を定量的に把握し、効率的に推進していくために2004年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

■集計範囲

株式会社 長谷工コーポレーションの活動

- ①完成工事123作業所(新築:98、解体:25)
- ②オフィス(東京地区:芝本社ビル・横浜支店・埼玉支店、関西地区:大阪平野町ビル、名古屋支店・京都支店)

■対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

■集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版(環境省)」、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版(日建連)」を参考に、以下の項目について集計しました。

(1)事業エリア内コスト

- 1)公害防止コスト:大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2)地球環境保全コスト:温暖化防止、省エネ、オゾン層破壊防止対策等の費用を集計しました。

3)資源循環コスト:廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。

(2)上・下流コスト

環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。

(3)管理活動コスト

環境保全管理活動費及びISO14001:2015運用・維持費を集計しました。

(4)研究開発コスト

環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。

(5)社会活動コスト

環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。

(6)環境損傷コスト

周辺環境補修費及びマニフェスト伝票購入費(基金分)を集計しました。

■環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額(百万円)				
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業エリア内コスト		2,864	4,199	3,789	3,424	4,191
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	340	543	331	309.4	392.8
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	13	18	7	8.3	13.4
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	2,511	3,638	3,451	3,106	3,784.8
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	7.2	7.4	9.2	8.4	10.9
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	258	304	267	219	413.9
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	47	59	67	75.5	88.3
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	0.5	2.3	1.1	0.3	0.4
環境損傷コスト	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費(基金分)	65	69	97	83	144.5
環境保全コスト総額		3,242	4,641	4,230	3,810	4,849

■環境保全効果

項目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
事業 エリア 内の 効果	施工活動	建設廃棄物排出量	千t	416.3	582.7	495.8	416.8	520.2
		建設廃棄物再生利用量	千t	385.3	557.0	457.2	404.3	498.7
		建設廃棄物最終処分量	千t	31.0	25.7	38.6	12.5	21.5
	オフィス活動	CO ₂ 排出量(新築工事)	千t-CO ₂	37.0	32.5	37.9	35.3	28.9
		CO ₂ 原単位(新築工事)	t-CO ₂ /億円	12.12	12.49	11.31	11.04	10.43
		電力使用量	千kWh	6,628	6,591	6,147	6,254	6,222
上・下流の 効果	グリーン調達	コピー用紙使用量	万枚	2,071	1,982	1,788	1,998	1,813
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,317	2,254	2,111	2,145	2,113
		一般廃棄物排出量	t	66.8	61.5	51.7	71.1	80.1
上・下流の 効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	197	198	233	211	194
		高炉セメント生コン	千m ³	241	249	254	207	255
		再生利用タイル	千m ²	529	430	434	440	310
		再生石膏ボード	千m ²	4,121	4,139	4,570	6,143	4,055
		パーティクル材(二重床)	千m ²	155	100	147	209	96
		スチレン素材(壁下地パッキン)	m ³	285	301	368	375	326
		節水型便器	千台	13	18	16	16	18
		屋上・壁面緑化	千m ²	7	8	5	4	9
		浸透性舗装	千m ²	25	34	16	20	21
		SUS管(共用部給水管)	t	84	110	99	105	98
		Hfインバータ方式照明器具	千台	—	8	15	18	24
		長尺塩ビシート	千m ²	—	47	198	196	297
		押し出し発泡ポリスチレン	千m ³	—	—	—	—	4
		鋳鉄管	千t	—	—	—	—	1
文房具グリーン購入率	%	90.4	92.1	91.0	92.3	93.1		

※事業エリア内の効果、オフィス活動:電力使用量は2015年度より横浜、埼玉、名古屋、京都支店を加えています。

※上・下流の効果、グリーン調達:Hfインバータ方式照明器具・長尺塩ビシートは2013年度より、押し出し発泡ポリスチレン・鋳鉄管は2016年度より算出しています。

集計の結果

- 2016年度に支出した環境保全コストの総額は、4,849百万円でした。2015年度と比較して1,039百万円(27.3%)増加しました。
- 環境保全コストの86.4%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの90.3%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2015年度と比較して679百万円(21.9%)増加しました。
- 建設廃棄物排出量は、2015年度と比較して103千t(24.7%)増加しました。
- 施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、28.9千t-CO₂でした。2015年度と比較して6.4千t-CO₂(18.1%)減少、原単位での比較では10.43t-CO₂/億円と0.61t-CO₂/億円(5.5%)減少しました。
- オフィス活動によるコピー用紙使用量は、1,813万枚でした。2015年度と比較して185万枚(9.3%)減少しました。
- オフィス活動のCO₂排出量は、2,113t-CO₂でした。2015年度と比較して32t-CO₂(1.5%)減少しました。

社会活動への 取り組み

長谷工グループは、生物多様性への配慮や社会活動の一環として様々な社会貢献活動、コミュニケーション活動等に積極的に参加しています。それらの取り組みをご報告いたします。



長谷工グループ 生物多様性行動指針

■基本理念

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」をグループ理念に掲げ、企業活動を行っています。人や企業は、自然環境からの様々な恵みを受けていることを認識し、生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、この保全並びに改善に資するよう努め、より快適で持続可能な地球環境を目指して参ります。

■行動指針

1. コンプライアンス

生物多様性保全に関する法令等を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映するよう努めます。

2. 教育啓蒙

生物多様性の保全活動のために必要な知識・法令等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高めます。

3. 建設事業における配慮

生物多様性に配慮した計画・設計・提案の実施、工事による影響の回避・低減に努めます。

4. 研究開発

生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する技術研究開発を進めます。

5. 社会との協調

地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通じて、社会への貢献に努めます。

生物多様性に配慮した取り組み



地域における生物多様性に配慮した活動

東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」

東京都が指定する保全地域において、都・NPO法人・企業が連携して行う自然環境保全活動「東京グリーンシップ・アクション」に2012年度から参加しています。

八王子滝山里山保全活動

2016年5月28日、東京都環境局やNPO法人自然環境アカデミーの方と一緒に、長谷工グループ社員とその家族計43名が竹の伐採、倒木処理、竹細工等を行いました。

保全活動は今年で4回目となり、参加者は汗をかきながら真剣に作業を行い、子どもたちも里山の自然を満喫しながら大人に交じり作業しました。これからも里山の自然を守るため、継続して活動を行っていきます。



保全活動の様子

清瀬松山緑地保全活動

2016年11月20日、東京都環境局・NPO法人環境学習研究会・清瀬の自然を守る会の方と一緒に、長谷工グループ社員とその家族計19名が下草刈りや木柵補修、除伐、落枝・落木の整理や、自然工作等を行いました。子ども連れの家族は、保全地域に落ちている松ぼっくりやどんぐり、つるを使ってクリスマスリースを作りました。

今年で5回目となり、充実した保全活動ができました。来年以降も参加者が増えるよう活動内容を広げていきます。



保全活動の様子

「大阪府共生の森」活動への参加

大阪湾に位置する産業廃棄物最終処分場跡地の堺第7-3区では、2004年から大阪府民・NPO・企業・行政が「共生の森」づくりに取り組んでいます。長谷工グループも「生物多様性行動指針」に基づき、社会貢献活動として、2012年より5年計画で5,000㎡の区域における草刈り・植樹活動に参加しています。

2016年秋には、雨天により社員による植樹活動は中止されましたが、2017年3月、大阪府主催の「共生の森植樹祭」に長谷工グループ社員16名が参加、3ブロックで植樹と環境保全活動を行いました。



保全活動の様子

社会貢献活動

「藤前干潟クリーン大作戦」への参加

名古屋市西部に位置する藤前干潟は、2002年にラムサール条約に登録された、シギ・チドリ等の渡り鳥が飛来する生物の宝庫です。「藤前干潟クリーン大作戦」はNPO法人・名古屋市・地元企業等が実行委員会として2004年より開催されており、2016年10月29日、当社名古屋支店社員5名が、「秋の藤前干潟クリーン大作戦」に参加し、河川敷の清掃活動を行いました。



藤前干潟河川敷の清掃活動の様子

作業所における生物多様性に配慮した活動

琵琶湖畔清掃活動

「プレサンスレジェンド琵琶湖」新築工事業所では、工事着工から約1年間の期間中にすでに3回、琵琶湖の清掃活動を実施しています。清掃活動参加人員は、延べ約100名、回収された漂着ゴミは、6㎡コンテナ1台分相当になっています。



琵琶湖の清掃活動の様子

作業所近隣における河川の清掃活動

「勝川サザンクラスα」・「メガシティテラス」新築工事業所では、それぞれの作業所に接する地蔵川・矢田川の土手の清掃活動を実施しました。作業所所員と職長会により、約30分程度にわたりゴミ拾いと雑草刈りを行いました。



地蔵川の清掃活動の様子

矢田川の清掃活動の様子

既存樹を維持しての建設工事の実施

一部の作業所では、昔からその地域で成長している樹木を残し、周辺環境や動植物の生態系を少しでも保護するよう配慮しています。移植の場合は、根こそぎ移動できる特殊

「プラウドシティ塚口」新築工事業所例



移植されたサクラ



移植作業の様子

建設機械等の使用により、樹木を出来るだけ傷つけないよう、また残置した樹木の転倒や枯れ防止等にも注意した施工を行なっています。

「グランドメゾン仙川」新築工事業所例



既存樹を利用した緑豊かな景観



移植作業の様子



移植した既存樹を保護しながら工事を施工

社会貢献活動ポイント制度

企業の社会的責任(CSR活動)の一環として、長谷グループ社員の社会貢献活動への意識を高め、活動の促進を図るため2014年5月に「長谷エグループ社会貢献活動ポイント制度」を制定しました。

2016年度は、東京・関西・東海地区にて八王子滝山里山・清瀬松山緑地保全・共生の森植樹活動や藤前干潟クリーン大作戦・芝地区クリーンキャンペーン・大阪マラソンクリーンUP作戦、献血、東日本大震災復興ボランティア、作業所周辺・町内会での清掃や募金活動に延べ1,045名が参加しました。このうち、特に積極的に活動した15名を表彰しました。

2017年4月より、個人及び企業としての社会貢献活動に対する評価を明確にする目的で、「長谷エ社会貢献活動表彰制度」の名称を改訂し、長谷エグループの社会貢献活動に対する支援体制を整備・確立することを目指し、積極的に活動していきます。



表彰式の様子(東京地区)

表彰式の様子(関西地区)

中高生企業訪問学習の受け入れ

芝本社では、2009年より中学生の企業訪問を毎年受け入れ、将来の職業選択について考える機会を設けています。2016年度は、5月に仙台市立将監中学校の学生7名を受け入れました。また12月には総合学習の授業の一環として大阪府立大手前高等学校の学生10名を受け入れ、長谷エの事業内容やマンション事業の面白さについて学んでもらいました。



企業訪問学習の様子(東京地区)

企業訪問学習の様子(関西地区)

「芝地区クリーンキャンペーン」への参加

港区主催の歩行喫煙防止キャンペーンに2009年より参加しています。2016年度は5月、10月、2月に開催し、グループ会社の社員延べ110名が参加。芝本社ビル周辺地区での清掃や、通行人への歩行喫煙防止の呼びかけを行いました。



参加者による清掃活動

「京都桂川つむぎの街グッドマナープロジェクト」への参加

「京都桂川つむぎの街」は、企業と京都市の協働による街づくり事業として計画された、甲子園球場の約5倍の敷地面積のある旧工場跡地の大規模複合開発事業です。

当社は、2013年よりA・B・D街区の3街区において総戸数997戸を建築してきましたが、同地域において企業・京都市が「つむぎの街マナー向上隊」を設置されたことに歩調を合わせ、当社作業所も、この活動に賛同し、マナー向上と環境美化の維持活動に協力してきました。定例行事として、毎月第2・4水曜日に、職長会がJR桂川駅前ロータリー・公園等の清掃活動に参加しました。



参加者による清掃活動

「大阪マラソン“クリーンUP作戦”」への参加

大阪市主催の清掃活動に、2006年より参加しています。2016年10月27日に開催された活動には、グループ総勢419名で参加し、大阪の長谷工グループオフィス周辺地区の清掃を行いました。



清掃活動の様子

使用済み切手の寄付

2016年度は使用済み切手4.96Kgを回収し、港区社会福祉協議会みなとボランティアセンターに寄付しました。このセンターでは使用済み切手を換金したのち、その売却益をボランティア活動推進の事業資金として活用しています。

「けんせつ小町活躍現場見学会」への取り組み

2016年7月、当社が施工する「浦和駒場計画新築工事（プランシエラ浦和駒場）」にて日本建設業連合会主催による「けんせつ小町活躍現場見学会」が開催されました。

「浦和駒場計画新築工事」は、長谷工グループが女性が長く安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいる、建設業界における「けんせつ小町（建設業で働くすべての女性）」活躍推進プロジェクトの代表物件です。

当日は、女子小・中学生とその保護者9家族23人（大人9人、小中学生14人）が参加。現場での見学とともに、朝礼模擬参加、工事用エレベーター、左官塗り、鉄筋結束などを体験しました。

今後も女性が働きやすい建設作業所の見学会を実施し、未来の「けんせつ小町」育成に努めていきます。



現場見学会の様子

献血に協力

当社の安全衛生委員会が主催し、長谷工グループ労働組合が協力している献血活動に、2016年度も多くの社員が協力しました。東京地区は7月と2月に、大阪地区は8月と3月に実施し、延べ415名が献血を行いました。



東京地区での実施風景

ペットボトルキャップ寄付

2016年度はペットボトルキャップ麻袋70袋を回収し、港区リサイクル事業協同組合に寄付しました。同組合ではリサイクル業者へ売却し、売却益をユニセフへ寄付しています。

「こども食堂」への取り組み

2016年10月から「メディカルケアセンチュリーハウス溝の口（住宅型有料老人ホーム）」内のリビングダイニングでは、毎月1回「しもさくくまの子食堂（こども食堂）」を開催しています。一人で食事をしたり、栄養バランスのとれた食事を摂れない子どもや、近くに頼ったり、相談できる人がいない保護者が抱える、今日の問題や悩みを共有し、楽しさを共感し合える場所を作りたいと始まった取り組みです。

参加者は、近隣の小学生や保護者、スタッフの子どもたち等、毎回30名前後。社内のスタッフやインターンシップの学生と一緒に過ごし、調理も担当し、毎回子どもにも喜んでもらえるメニューを考えています。最近では入居者や利用者のほか、ボランティアの方々も参加いただき、地域交流の輪が広がっています。

今後も子どもたちとサポートする大人たちの笑顔があふれる、地域での居場所でありたいと思っています。



しもさくくまの子食堂（こども食堂）の様子

第10回「長谷工 住まいのデザインコンペティション」の開催

建築を志す若手の人材育成を目的に、学生を対象とした第10回「長谷工 住まいのデザインコンペティション（テーマ：「日本の集合住宅」）」を実施しました。このコンペティションは2007年にスタートし、毎年異なったテーマを設定しています。

今回は「日本の集合住宅」をテーマに、全国の学生から発想豊かな提案が数多く寄せられました。審査委員長に隈研吾氏を迎え、登録総数627件、応募総数166件の中から最優秀賞1点、優秀賞3点、佳作10点を、そして長谷工グループ80周年を記念して審査員特別賞5点を新設し、決定しました。



仮囲いを利用した地域とのコミュニケーション

建設作業所は、防犯、騒音の低減、粉じん等の飛散防止、関係者以外の第三者の立ち入りを防ぐ仮囲いにより、近隣の方々と疎遠になりがちです。それを解消するために、一部の建設作業所では仮囲い沿いに色鮮やかな草花を植えたり、職長会による現場周辺部の清掃活動、また近隣の保育園の通園路側にカニ、イカ、ライオン等のイラストを貼り出し、通行人の方々が楽しく、気持ちよく、安心できるようコミュニケーションを図っています。



仮囲い沿いの草花

作業所周辺の清掃活動



通園路に生き物のイラスト

「マンション打ち水大作戦」の実施

長谷工コミュニティ、長谷工スマイルコミュニティ、長谷工コミュニティ九州、総合ハウジングサービスは、2016年7月22日から8月31日まで「マンション打ち水大作戦2016」を実施しました。

このイベントは、長谷工グループが管理を受託しているマンションの居住者による、豊かなコミュニティ創造の支援を目的としたものです。2008年度の開始から9年間の累計で457,402世帯にご参加いただきました。毎年の恒例行事として定着したマンション管理組合も増えてきています。

2016年は952組合・76,024世帯が参加、お風呂の残り水などを二次利用して、地球にやさしい打ち水を行いました。



居住者による打ち水の様子

「シティテラス荻窪エアーズコート」新築工事作業所では、バス停に位置する仮囲いを後退させ、屋根を掛け、ベンチ、壁掛け時計を設置しました。仮囲いには、荻窪団地の開発の60年史と当時の世の中の出来事を写真と年表で紹介しています。



「シティテラス荻窪エアーズコート」新築工事作業所 仮囲い

環境社会推進体制

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期安定的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっています。その上で、2016年6月より豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適な体制の構築を目指して取り組んでいます。

また、取締役から授権された一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行うことで、意思決定とそれらを監督する

機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

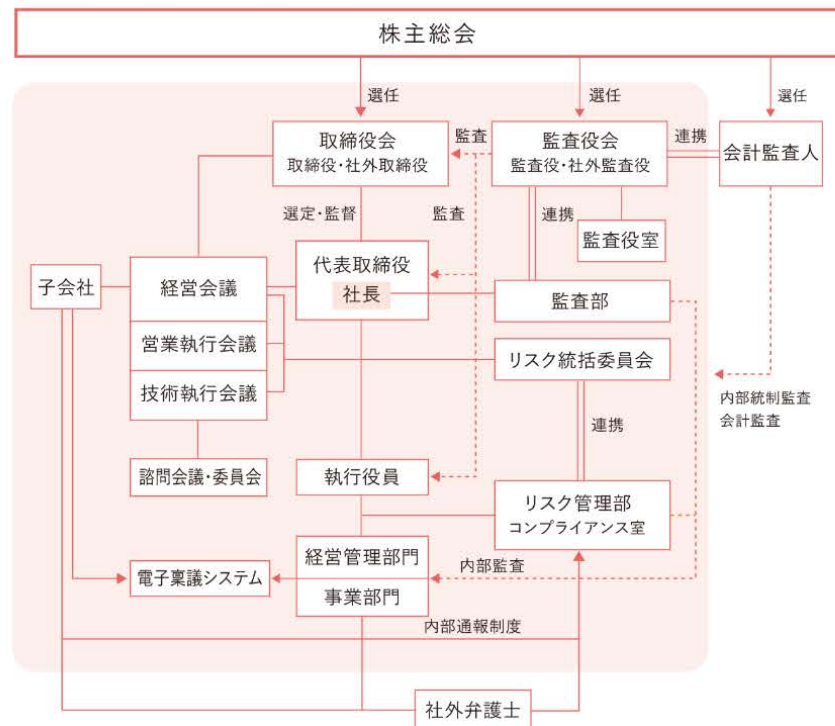
会社の機関の内容

- ①取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われています。
- ②取締役会から授権された範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議

及び技術執行会議を設置しています。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項の事前審議機能については、経営会議が担っています。

③リスク統括委員会は、社長を委員長として四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規定やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

会社の機関・内部統制の関係図



コンプライアンス及びリスク管理体制/個人情報保護

コンプライアンス及びリスク管理体制

コンプライアンス体制

- ①当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、2003年4月に「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が法令・定款の順守はもとより、社会規範を尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。また、コンプライアンスの向上にむけコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する社内規定に従い、コンプライアンスの推進・教育を行うとともに、コンプライアンスに関する相談や法例違反行為等の通報のために内部通報制度を設け、社外を含めた窓口を設置しています。
- ②当社は、2005年4月より社長直轄の監査部を設置し、内部監査に関する社内規定に従い当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規定、方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。
- ③当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。

リスク管理体制

- ①当社は、さまざまなリスクに対して、リスク関連情報の収集に努め、リスクの大小や発生可能性に応じて、リスク発生の未然防止策や事前に適切な対応策を準備することにより、損失の発生を最小限にするべく、2006年4月に設置したリスク統括部(2017年4月1日より「リスク管理部」に改称)を中心に組織的な対応に取り組んでいます。
- ②具体的には、経営管理部門の各セクションが連携をとりながら職務の役割に応じて業務執行状況をチェックする体制とし、さらに、監査部によるチェック体制を整えています。業務執行の意思決定の記録となる稟議制度においては、2002年4月より決定手続きを電子化する電子稟議システムを導入し、監査役及び経営管理部門がその内容を常時閲覧、チェックできる体制を構築しています。
- ③また、取締役会、経営会議、2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執行会議へ付議される案件のうち多数の部署が関わる案件、専門性の高い案件については、諮問会議・委員会を設けることで、事前の検証を十分に行うとともに、モニタリングが必要なものについては定期的な報告を義務付けています。

④加えて、当社及びグループ全体のリスク管理体制の強化を目的として、2006年5月に社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、リスク管理に関する社内規定に基づき、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っていく体制を整備しています。

公益通報・コンプライアンス相談窓口の設置

当社では、コンプライアンス全般に関する社員からの通報・相談を受け付ける相談窓口を、リスク管理部・コンプライアンス室に設置し運用しています。また、公益通報者保護法に則り、通報者の保護体制の構築と法令違反行為等に関する通報・相談を受け付ける窓口を、リスク管理部・コンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所にも設置し運用しています。

コンプライアンスの推進

当社では、誠実かつ社会に貢献する企業活動を展開していくために、『長谷工グループ行動規範』を制定し、役職員の基本的な行動の規範を定めています。本規範の浸透を図るために、全社員に対して、『コンプライアンス規程集』や『コンプライアンスブック』を配付しています。また、社内イントラによるコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信を行っています。

個人情報保護

当社は個人情報保護の重要性を認識し、その取扱いに関する方針として個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定めています。その上で、社内における個人情報保護の責任体制を明確化するために個人情報保護管理者の設置を行うとともに、個人情報保護に関する社内規定を整備し、これを順守するよう従業者への教育啓発を実施しています。

また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。

2016年度BCP訓練の実施

当社は大規模震災が発生した場合を想定し、東京・大阪・東海・九州の各地区ごとに全社休日となる日曜日に震災対策訓練を実施しました。

当日は徒歩出社スタッフが実際に徒歩で拠点へ向かい、本部拠点の立上げや安否確認、事前課題への取り組みを行うとともに、新たにグループ全役職員によるグループ各社関係物件の被災状況を確認・報告する訓練を行いました。



環境・社会貢献関連記事

2016年度の環境・社会貢献関連記事内容は以下の通りです。

掲載	内容	掲載紙
2016.4.15	機能性・デザイン性・施工性が向上 ～清掃しやすく傷や汚れに強いマンション用「トイレユニット」を開発（労務・作業効率化を可能に）	建設工業新聞 建設通信新聞 他
2016.5.19	「第21回R&R建築再生展2016」に出展 ～長谷工グループの取り組みを映像・パネル・模型で紹介	建設工業新聞 建設産業新聞 他
2016.5.30	長谷工グループの社会貢献活動 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に参加 ～八王子滝山山山保全地域で里山環境の復元活動を実施	住宅新報 建設産業新聞 他
2016.7.13	長谷工管理会社グループの「マンション打ち水大作戦2016」 ～打ち水を通じて、楽しく環境問題意識を高め、地域コミュニティを活性化	建設通信新聞 フジサンケイビジネスアイ
2016.7.28	「拡頭杭免震構法」の構造性能評価を取得（杭頭免震構造研究会） ～建設コストの削減・工期短縮の実現、合理的な設計が可能	日刊工業新聞 日刊建設工業新聞 他
2016.7.29	建築を志す若手人材を育成「第10回 長谷工 住まいのデザインコンペティション」を実施 ～「創業80周年記念」審査委員特別賞を新設	建設工業新聞 建設産業新聞
2016.8.3	女性が活躍できる建設業を目指し「けんせつ小町」活躍推進プロジェクトを実践 ～「浦和駒場プロジェクト」親子現場見学会開催	建設通信新聞 建設産業新聞 他
2016.9.2	居住しながら耐震補強が可能「後施工部分スリットによる柱の耐震補強工法」 ～適用範囲をそで壁付き柱などにも拡大し技術評価を更新	労働新聞
2016.9.29	「2016年度 グッドデザイン賞」 ～マンションの間取り変更が容易となる「サイホン排水システム」で受賞	建設工業新聞 日刊建設工業新聞
2016.10.7	長谷工独自の「ALC金物無溶接工法」を開発 ～溶接作業が不要で作業効率化と品質安定化を実現	建設工業新聞 建設産業新聞 他
2016.10.14	第9回「長谷工のマンション再生セミナー」を開催 ～旧耐震マンションの所有者が知っておくべきこと「大地震に備えて今からできること・すべきこと」	建設産業新聞 建設工業新聞 他
2016.10.17	長谷工創業の地で開催 ～「尼崎市市制100周年記念」あまがすきハーフマラソン」に特別協賛	産経新聞 建設工業新聞
2016.11.21	キッチンのレイアウトの自由度を高める「サイホン排水システム」 ～「プラウドシティ武蔵野三鷹」に初採用	毎日新聞 建設産業新聞 他
2016.11.21	長谷工グループの社会貢献活動 東京都主催「東京グリーンシップ・アクション」に参加 ～清瀬松山緑地の保全活動を実施	建設工業新聞 建設産業新聞 他
2017.1.25	コミュニケーションロボットの活躍で活気づく介護現場 ～高齢者と交流、心の健康を改善。AIロボ、介護現場で活躍	日経新聞
2017.1.26	長谷工独自の可動収納ユニット「UGOCLO(ウゴクロ)」を開発 ～ライフスタイルに合わせて「自由」に「手軽」に居室・収納の広さと使い勝手を変化	住宅新報 建設通信新聞 他
2017.2.1	創業80周年記念「第10回 長谷工 住まいのデザインコンペティション～SPECIAL FORUM」を開催	新建築
2017.2.1	創業80周年記念事業「長谷工テクニカルセンター」を東京都多摩市に新設、2月1日に着工 ～技術関連の機能集約、情報発信拠点に	建設通信新聞 建設産業新聞 他
2017.2.15	高齢者施設での子どもとの交流で地域コミュニティづくりに貢献 ～介護施設にこども食堂	日経新聞
2017.3.23	日建連 第2回「けんせつ小町活躍推進表彰」 ～「浦和駒場プロジェクト」が最優秀賞を受賞	建設通信新聞 建設産業新聞 他

外部表彰

2016年度の主な外部表彰は以下の通りです。

日付	名称	主催	対象
2016.6.27	平成28年度 大阪労働局長安全衛生表彰奨励賞受賞	大阪労働局	東心斎橋1丁目計画新築工事
2016.8.12	生物多様性の保全や回復に資する取り組みを 定量評価する認証である 「JHEP(ハビタット評価認証制度)」評価ランク[AA]を取得。	公益財団法人 日本生態系協会	プラウドシティ武蔵野三鷹
2016.9.29	2016年度グッドデザイン賞	公益財団法人 日本デザイン振興会	サイホン排水システム
2016.10.26	第33回「住まいのリフォームコンクール」作品部門優秀賞受賞	公益財団法人住宅リフォーム・ 紛争処理支援センター	長谷工リフォーム 「検見川浜パークマンション 大規模修繕工事」
2016.11.28	第8回「彩の国みどりのプラン賞」受賞	埼玉県	①オハナふじみ野上野台プロッサム ②インプレスト川口青木 ③グランアルト越谷レイクタウン ④ザ・シーズズグランアルト越谷レイクタウン
2016.12.26	第9回「まちかどチャーム賞」まちかどスポット部門賞受賞	尼崎市	シャリエ立花
2017.1.18	第10回「おおさか優良緑化賞 奨励賞」受賞	大阪府	①ジェイグラン・エル茨木 ②シンフォニア新千里ガーデンズ ③パークホームズノースゲートスクエア
2017.3.2	平成28年「品川区みどりの顕彰制度 緑化賞」受賞	品川区	ザ・プレミアスカイ品川中延
2017.3.22	「いきもの共生事業所認証(ABINC認証/集合住宅版)」取得	一般社団法人いきもの 共生事業推進協議会 (ABINC)	①プレミスト湘南辻堂 ②ドレッセ中央林間 ③ザ・パークハウス オイコス三国ヶ丘
2017.3.22	第2回「けんせつ小町活躍推進表彰」最優秀賞受賞	一般社団法人 日本建設業連合会	浦和駒場プロジェクト
2017.3.22	第1回「キセラ川西 エコまち建築賞」受賞	川西市	キセラ川西オリヴィエ

表紙写真



「都会のトライアスロン」 高橋一吉さん

プレジデント社主催の「第22回環境フォト・コンテスト(後援:環境省/環境文明研究所)」に長谷エコーポレーションも協賛しています。本作品は、「都市と人間～最適な生活環境創造とは～」というテーマで募集した「長谷工賞」受賞作。2014年9月に兵庫県芦屋市で開催された「潮芦屋アクアスロン大会」のワンショットです。背景は近未来を感じさせる六甲アイランドのビル群。岸壁にはフェリーが着岸しています。そして突堤で釣りを楽しむ人。その手前では波しぶきをあげて競技する選手たち。都市のなかの動と静が共存する風景を、巧みに切り取った優れた作品です。この大会でコースとして使われている人工浜や人工島は台風や豪雨など自然の脅威から暮らしを守る技術でありながら、同時に多様な生き物たちの居場所となる自然の役割も担っています。私たちが暮らす街に生活環境を創造する技術が息づいていることを示す一葉でもあります。